

第2章

北朝鮮における党建設

問題の所在

1945年8月15日、朝鮮解放後の北朝鮮において、共産主義政党が建設されていった過程に関する実証的な研究はまだ充分であるとはいえない状態にある。特に、現在まで大部分の研究は、党の指導部、あるいはその指導者に関するものに限定されてきたといっても過言ではない⁽¹⁾。しかし、党建設の問題は、その指導部や指導者だけに限定されるものではけっしてない。小島朋之氏が指摘するように⁽²⁾、一般的に、党（政治）組織創設および存続の要件として、組織目標が存在すること、それを実現するための組織手段が必要なこと、それらに合意を表明し、目標を実現するために組織構成員が存在すること、そしてそれらを組織外から支持する非構成員が存在することが必要であるからである。

また、共産主義者たちは、党を創設しようとしたとき、次のような問題に直面せざるを得なかった。

第1に、朝鮮が解放されたときに、日本の降伏によって、朝鮮は政治権力の真空状態に陥った。すなわち、米ソ両占領軍を除いて、朝鮮内部には日本統治時代から続く、国内的政治基盤と強力な正統性を有する政治組織は存在していなかったのである。これは共産主義運動においても例外ではなく、朝

鮮共産党が存在しなかった。朝鮮内に党組織やそれを支える大衆的基盤もほとんど存在しなかったのはいうまでもない。また解放直後、北朝鮮各地には自然発生的に党組織が結成され始めた。これらを吸収し、統一的党指導部が建設されなければならなかった。また党員の大多数は、解放後に入党した人々であった。共産主義者たちはほとんど零から出発しなければならなかったのである。

第2に、党の存在は、1925年から28年までのわずか3年間にすぎなかったことである。党の指導、党組織あるいは党の活動、そして大衆に対する工作等はどういうものであるのかを実際に経験した共産主義者は非常に少数であった。また党を指導する各級幹部も不足していた。朝鮮内よりも国外で運動を継続したグループの方がこれらについて豊かな経験を持っていたのも朝鮮における共産主義運動の特徴の一つであった。したがって、解放後に入党した党員を含めて、党員に対する教育の問題はもっとも深刻な課題にならざるを得なかった。

第3に、日本統治下における社会経済状況はそのまま存続していたことである。日本が大陸兵站基地として工業化した北朝鮮も、党が基本的に依存する労働者の数は多くなく、圧倒的な部分は農民であった。

第4に、朝鮮は米ソ両軍によって分割占領されたことである。南北朝鮮で統一的な党指導部を樹立するか、あるいは別々に結成するのが重大な問題になった。また、北朝鮮を占領したソ連が朝鮮共産主義運動に対して圧倒的な影響力を持ったのはいうまでもない。それゆえ、国際政治、特に米ソ関係の動向、そして米ソ両国の朝鮮政策は党の路線を決定する最大の要因にならざるを得なかった。

第5に、朝鮮共産主義運動は、朝鮮内だけでなく、中国、ソ連、日本など国外で展開されてきたことである。運動相互の連絡は困難であり、各地に別々に運動組織が結成された。その結果、どの地域の運動を指導した人々が解放後朝鮮における運動の指導権を掌握するのかが、派閥抗争を引き起こす原因になった。また、1928年12月に、コミンテルンのテーゼによって、党解体の

最大の理由の一つは党内の派閥抗争にあると指摘されたように、激しい派閥対立は朝鮮共産主義運動の宿弊ともいえるものであり、それを克服することはかなり困難であった。解放当時に少なくとも、朴憲永を代表とする国内共産主義運動に従事した人々、金日成ら満洲で中国共産党の指導下に抗日闘争を展開し、ソ連極東軍の指揮下に入ったパルチザングループ、中国共産党中央の指導下に延安を中心に活動していた金料奉を主席とする朝鮮独立同盟、そしてソ連国籍をとった許嘉誼ら朝鮮人たちが存在した。政治組織だけでなく、解放前から朝鮮内の大衆から絶大な支持を受けた指導者も存在しなかったのである。

したがって、本章は、朝鮮解放から、1948年9月9日、朝鮮民主主義人民共和国の樹立までの時期に焦点を当て、北朝鮮における党建設を明らかにすることに目的がある。そのためには、党の目的およびその政治路線、党組織建設の問題、すなわち具体的には党指導部の形成、幹部の養成と組織原則の確立、一般党員の獲得および教育の問題、そして党と大衆を結び付ける大衆運動の展開が考察されなければならない。また朝鮮共産主義者たちは、党建設において、上述の課題をどのように克服しようとしたのかも検討されなければならないだろう。

第1節 政治路線

1946年8月に北朝鮮労働党が結成されるまで、朝鮮共産党清津市委員会発行の『党の生活』が朝鮮共産党の「目的は無産階級革命を完成し、共産主義社会を建設することにある」と明確に書いているように、その最終目的が朝鮮における共産主義革命の実現であったことはいうまでもない⁽³⁾。また北朝鮮労働党が結成された後においても、その綱領に明示されていないとしても、その最終目的が共産主義社会の実現であったことは間違いない⁽⁴⁾。党の行動指針がマルクス・レーニン主義であることに変わりはなかったからである。

しかし、金日成が率直に語っているように⁽⁵⁾、党は、自ら直面しているそれぞれの段階においてもっとも適切な行動をとるための綱領が掲げられる必要があった。すなわち、基本綱領である共産主義革命の実現は絶対に動かすことはできないが、そのときどきの主客観状況に対する評価によって、当面の行動綱領・政治路線は変化していくのである。

したがって、当面の行動綱領・政治路線をみた場合、解放直後から、1948年9月、朝鮮民主主義人民共和国の樹立まで次の四つの時期に分けられるであろう。第1期は、解放直後から1945年末モスクワ三国外相会議決定の発表まで、第2期は、1946年5月、米ソ共同委員会の決裂まで、第3期は、1947年2月、北朝鮮人民委員会設立まで、第4期は、その後、朝鮮民主主義人民共和国樹立までである。

1. 第1期 対米協調と民主力量の形成 1945年8月～45年末

金日成を代表とする北朝鮮の共産主義者たちは、解放後における国際情勢に関して、「スターリンの国際政策」、すなわちソ連の外交政策に忠実に従い、米ソ共同行動を第一に重視していた⁽⁶⁾。金日成は、第二次世界大戦が米ソの連合戦線による反ファシズム戦争であり、戦後もその国際関係が継続していると認識していた。アメリカは進歩勢力として評価され、冷戦認識の先取りもみられなかったのである。

また、朝鮮革命の段階について、彼は、資本民主主義、新民主主義、ブルジョワ民主主義、そして資産階級性民主主義等と規定しており、その用語の使用に混乱がみられる。しかし、それらは、いずれも朝鮮が日本帝国主義の植民地下に置かれ、封建的諸関係が残存している国内条件、共産党が弱体であるという主体的条件、そして米ソ関係と米ソ両軍による占領という国際的条件が考慮され、労働者階級、すなわち共産党が主導する広範な統一戦線政府のもとで、土地改革等を主要な内容とする民主主義革命を遂行するものであったことは間違いない。そのため、当面の任務は、親日派が除外された、

資本家を含む広範な反ファシヨ統一戦線を結成すること、次に人民共和国を建設することであった。これらもソ連の外交政策を反映し、アメリカが受け入れやすいような考慮がなされていたのである。

そのためには、広範な統一戦線を設立し、そのなかで共産主義者が主導権を掌握していくことを主張した。統一戦線の対象には、曹晩植ら右翼民族主義者も含まれていた。朝鮮共産党北部朝鮮分局第3次拡大執行委員会で金日成は、「共産党は民主党との統一戦線結成において不満足に事業している」⁽⁷⁾と自己批判したように、この段階では曹等の指導する民主党との統一戦線の結成は、統一独立朝鮮人民共和国の建設のために、達成されなければならない課題であった。それは、朝鮮共産党北部朝鮮分局で指導権を確立した金日成にとって、北朝鮮における権力基盤確立のための、そして朝鮮統一政府で権力を掌握するための不可欠の条件でもあったのである。

しかし、北朝鮮において権力基盤を確立することは、アメリカの政策と矛盾するものとは考えられなかった。上述のように、アメリカは進歩的勢力として評価されたからである。それゆえ、右翼民族主義者までをも含んだ統一戦線を樹立し、そのなかで主導権を掌握していけば、アメリカもそれを認めざるを得ないと考えたのかもしれない。また、たとえアメリカが認めないにしても、北朝鮮における権力基盤の確立は共産主義者に有利に働くことも間違いなかった。彼らの政策の選択肢は、右翼民族主義者と比較すれば、ある程度幅広かったのである。

また、権力基盤の確立のために、解放直後、各地に自然発生的に樹立された人民委員会を統合し、北朝鮮における行政組織の設立が実施された。1945年10月8日、平壤で北朝鮮五道人民委員会聯合会議が開催された。この会議では、農業生産と食糧問題、軍需工場を民需工場に改編する問題、金融財政問題、地方機構の整備統一に関する問題等が討議、決定され、各地方政権機関が有機的連絡と統一的歩調を執るための対策が講究された⁽⁸⁾。またこの会議の決定に基づき、11月19日に、北朝鮮五道の行政の統一のために、10局からなる北朝鮮行政局が組織され⁽⁹⁾、11月28日には、五道行政局が設置され

た⁽¹⁰⁾。これらの各地人民委員会および行政局には共産党員だけではなく、民主党員も参加していたので、それは、統一戦線的性格を持つとともに、行政権も保持していた。しかし共産党がその実質的指導権を掌握していたのはいうまでもない。こうした観点からすれば、人民委員会は、朝鮮統一政府が樹立される場合、北朝鮮共産主義者が構想していたモデルとなるものであったといえるかもしれない。

2. 第2期 民主主義統一朝鮮政府の樹立準備と金日成首班の明確化 1945年末～46年5月

この時期において、主客観状況のもっとも激しい変化はモスクワ三国外相会議の決定と信託統治反対運動であった。特に北朝鮮では、曹晩植ら民族主義者がこの運動に加担した。曹晩植は、「沈黙という口実によって人民委員会を拒絶し、退陣した」⁽¹¹⁾という。

いうまでもなく、北部朝鮮分局はモスクワ会議決定を支持した。南朝鮮では信託統治反対運動が高まるなかで、1946年1月2日、曹晩植が党首である民主党を除外して、朝鮮共産党北部朝鮮分局、朝鮮独立同盟、朝鮮労働組合全国評議会北朝鮮総局等の各政党および社会団体は、モスクワ会議決定を支持する共同声明を発表した⁽¹²⁾。また5日には金日成は、女性同盟の講演会で「三国外相会議結果と朝鮮人民のなすべきこと」と題する講演⁽¹³⁾を行い、モスクワ会議決定支持を訴えた。さらに北朝鮮では各地でモスクワ会議決定を支持する大衆集会や示威が組織され、大衆が動員された⁽¹⁴⁾。要するに、この段階において北朝鮮では、民主党以外の政党、特に朝鮮共産党北部朝鮮分局は、モスクワ会議の決定に従って、朝鮮政府を樹立する路線をとったのである。

また、この決定に反対した民族主義者たちに対して、彼らは、民族反逆者、反動分子あるいは親日分子と規定し、北朝鮮内部ではその勢力を排除していった。1946年1月8日には、黄海道8個産別労組で連席大会が開催され、

三相会議決定を絶対支持すること、そしてこれに反対する親日派、民族反逆者を肅清すること等を内容とする決定書が発表された⁽¹⁵⁾。また、2月5日、民主党熱誠者協議会が開催され、曹晩植等民族主義者幹部の「反民主主義的態度」が糾弾され、民主党の態度を明確にする宣言文と決定書が採択され、そして中央委員会が改造された。民主党臨時党首代理に康良焜が選出され、曹等は党から追放された⁽¹⁶⁾。さらに、2月24日、民主党第1回党大会が開催され、崔庸健が党首に選挙された⁽¹⁷⁾。モスクワ会議決定に反対する曹等民族主義者達は、それまでの親日分子とともに、統一戦線の対象に含まれなくなったばかりではなく、打倒されるべき主要な敵と見なされた。また、民主党等統一戦線の対象になる非共産主義者の政党は、実質的に北部朝鮮分局によってその人事、路線等が決定されることになったのである。

アメリカに関しても、アメリカがモスクワ会議決定を遵守する限りにおいては、金日成は支持を表明した。米ソ共同委員会が始まった直後、3月23日、金日成は北朝鮮臨時人民委員会委員長の名義で20箇条の政綱を発表し、モスクワ会議決定に反対する分子の排除と自らが希望する独立朝鮮政府の形態を明らかにするとともに、連合国に対する支持を明確に語ったのである⁽¹⁸⁾。同時にモスクワ協定支持と反託勢力排除は、米ソ共同委員会の主体であるアメリカ、特に米軍政当局と南朝鮮内の反託勢力との分断を目的にしていたのであろう。

しかし、それは、連合国、特にアメリカを無条件支持していたわけではなかった。1月25日に、タス通信は、南朝鮮でモスクワ会議決定を誤って報道したことに反駁する形式で、その決定の経過を明らかにし、アメリカに対する不信感を表明した⁽¹⁹⁾。1月29日、朝鮮共産党北部朝鮮分局、朝鮮独立同盟等も「全朝鮮同胞に檄す」と題してタス通信報道に対する支持を明らかにした⁽²⁰⁾。彼らは、米軍政統制下にある南朝鮮でその許可なくして新聞にモスクワ会議決定に対する中傷記事が掲載され得ないと考えたのである。それは米軍政当局と「民族反逆者」との結託を示すものと彼らが理解しても不思議ではない。また、1月からソウルで始まった米ソ共同委員会準備会議も順

調に進展せず、朝鮮臨時政府樹立のための米ソ交渉の困難さを予想させるものであった。

国際情勢認識に関しても、内部に変化が現われていた。米ソ共同委員会が開催されている最中である1946年4月2日、崔昌益は、平安南道人民委員会教育部主催の教員講習会における講演のなかで、「今日朝鮮情勢は、一方、国内の民主力量は国際的民主力量と緊密な連繋を持っており、他方、国内の反民主力量は国際的民主勢力と結託しています。そして国内的国際的に民主陣営対反民主陣営は激烈な闘争を展開しています」と明確な冷戦認識を語っていた⁽²¹⁾。またアメリカについても第二次世界大戦ではソ連と協力し、反ファッショ闘争で一定の歴史的段階で進歩的役割を果たしたが、太平洋憲章、ポツダム会談の決定、そしてモスクワ三国外相会談の決定を履行せず、背信行為をとっており、民主朝鮮の建設を妨害していると非難した。アメリカは、第二次大戦中やその直後とは異なり、その当時の歴史的段階では「帝国主義」⁽²²⁾として評価されざるを得なかったのである。しかし、崔の認識は、公式に、そして公開でなされたものであったというよりは、北朝鮮内部で示されたものであった。これらの認識が公開で言及されるのは朝鮮問題に関する米ソ交渉の不可能性が明白になってからであった。

他方、南朝鮮では、1月4日、金九は大韓民国臨時政府の非常政治会議を召集することを声明し、過渡政権樹立に向けて動きだした。1月20日には、非常政治会議籌備会が朝鮮共産党、人民党等の左翼を除外して構成された。さらに、この非常政治会議籌備会には、李承晩指導下の独立促成中央協会が合流し、非常国民会議が組織されることが決定された。2月1日、非常国民会議が開催され、13日、金九、李承晩等28名によって最高政務委員会が構成された。そして翌14日、米軍政は、この最高政務委員会の構成員たちによって軍政に対する諮問機関として大韓国民代表立法議會を発足させた。南朝鮮共産主義者ばかりではなく、北朝鮮共産主義者もこれを米軍と金九、李承晩が一体化していると判断した⁽²³⁾。彼らはアメリカに対する不信感と警戒心を一層強めたのである。

また、南朝鮮内の反信託勢力の指導者である金九、李承晩について、金日成は、20箇条の政綱のなかで、名指しこそしないものの、反動分子、反民主主義分子との「無慈悲な闘争」を呼びかけ、「ファッションおよび反民主主義的政党、団体、個人の活動を絶対禁止」⁽²⁴⁾することを要求した。さらに北朝鮮内では、党の宣伝要綱において、金九と李承晩は反動分子の首領であり、朝鮮の完全独立を妨害する代表者として位置づけられ、その宣伝は大衆に対する宣伝煽動活動の中心課題になっていた⁽²⁵⁾。すなわち、北朝鮮共産主義者は将来樹立される朝鮮民主主義臨時政府から彼らを排除することを意図したのである。

同時に、南朝鮮では、金九、李承晩の動きに並行して、1946年2月16日、朝鮮共産党、人民党、朝鮮独立同盟等が中心になって民主主義民族戦線が結成された。これは、朝鮮共産党中央の朴憲永等が従来の朝鮮人民共和国樹立路線から民族統一戦線路線に転換したことでもあった。これに先立ち1月28日、朝鮮共産党北部朝鮮分局常務委員会は、反動派の攻勢が強まるなかで南朝鮮内共産主義者が派閥主義を捨て、朴憲永の路線を支持することを訴えた⁽²⁶⁾。また、朝鮮共産党中央委員会は2月10日、北朝鮮臨時人民委員会の発足に際して声明を発表し、南北朝鮮の民主勢力が連繫するときに、朝鮮の統一と独立が達成されると語っていた⁽²⁷⁾。南朝鮮の民主主義民族戦線と北朝鮮臨時人民委員会が民主主義勢力であったのはいうまでもない。さらに、金日成は、20箇条政綱のなかで、全朝鮮で各地方人民委員会が結成されることを要求していた⁽²⁸⁾。この人民委員会が、前述したように、民族統一戦線の機能を持つことは想像に難くない。北朝鮮共産主義者たちは朴憲永指導下の民主主義民族戦線が人民委員会の機能を持つことを期待していたのである。2月15日に開催された朝鮮共産党北部朝鮮分局中央第4次拡大執行委員会では、「北朝鮮人民委員会の成立によって北朝鮮民族統一戦線を完成し、これを基礎として、これを模範として全国民族統一戦線の結成を促求する」ことを決定していたからである⁽²⁹⁾。

南朝鮮での過渡政権樹立準備の動きに対応して北朝鮮でも2月8日、北朝

鮮各政党・社会团体・各行政局および各道市郡人民委員会代表拡大協議会が開催され、北朝鮮臨時人民委員会が結成された⁽³⁰⁾。北朝鮮臨時人民委員会は、金日成が語っているように、中央主権機関⁽³¹⁾であり、そして朝鮮共産党北部朝鮮分局中央第4次拡大執行委員会決定書が指摘するように、「党の指導する政権」⁽³²⁾であった。また、第4次拡大執行委員会決定書は、「わが党は北朝鮮人民委員会の成立によって北朝鮮民族統一戦線を完成し」たとも語っていた。さらに、それは、臨時人民委員会を基礎にして全国民族統一戦線を結成し、そして三国外相会議の決定に依拠して、「将来、成立する進歩的な民主主義臨時政府の樹立」の基礎と準備になるものと位置づけていた⁽³³⁾。すなわち、北朝鮮臨時人民委員会は、三国外相会議決定に正統性の根拠をおいた、北部朝鮮分局が指導する中央政権として、統一戦線的人格を持ちつつ、将来の朝鮮の独立政権になるものであったのである。

北朝鮮臨時人民委員会の第1の課題について、金日成は、地方人民委員会を強化し、そこから「親日派と反民主主義分子を肅清すること」を掲げた。そのために、「日本帝国主義と民族反逆者及朝鮮人地主の手中にある使用するに値する土地と森林を国有化する基礎のうえに、土地改革」、小作制度の廃止、そして農民に土地の無償分配を実施することが必要であった⁽³⁴⁾。北朝鮮における民主改革の中心ともいえる土地改革は、単に土地のない農民に土地を分配するだけでなく、モスクワ会議決定に反対する「民族反逆者」たちの経済基盤を破壊すること⁽³⁵⁾にもその目的がおかれていたのである。同時にそれが金日成の指導する北部朝鮮分局の権力基盤を強化することになったのはいうまでもない。

したがって、金日成がその委員長に選ばれたことは、彼が将来の独立政権の最高指導者になることを公式に明示したことにほかならなかった。北朝鮮共産党宣伝部長金昌満は、第2次各道宣伝部長会議総括報告（日付不明）で将来の民主主義朝鮮臨時政府の「最高指導者として日成同志（ママ）を推戴することは決定的である」と明言していたからである⁽³⁶⁾。

要するに、北朝鮮共産主義者は、北朝鮮内部で「民族反逆者」たちを肅清

するとともに、その基盤を破壊するために土地改革を実施した。また、北朝鮮臨時人民委員会を結成して将来の朝鮮政府の基礎にし、金日成をその委員長に選ぶことによって、その最高指導者にすることを公にした。さらに、モスクワ会議決定を遵守することを掲げることによって、南朝鮮における主要な敵である金九、李承晩等とアメリカとの間の矛盾を拡大し、彼らを孤立化させ、南朝鮮の政治指導者は朴憲永に決定し、その指導下の民主主義民族戦線との連繋によって全朝鮮の政権を樹立しようとしたのである。同時に、それはモスクワ協定の遵守を迫るソ連の立場を強化することになった。万一、米ソ交渉が不調に終わった場合でも、その政策は、北朝鮮だけで権力基盤を確立できる選択肢となり得たのである。

3. 第3期 民主基地論の確立 1946年5月～47年2月

米ソ共同委員会決裂から北朝鮮人民委員会設立までの時期において、アメリカに対する評価に明確に変化が生じた。アメリカは、「変相的帝国主義」⁽³⁷⁾と規定された。それは、第二次世界大戦ではファシスト打倒のために進歩的役割を果たしたが、戦後、民主主義力量を破壊し、民主主義闘争を各方面で妨害しているものであった⁽³⁸⁾。また、国際政治認識においても「国際ファシヨの残党」が「英米帝国主義反動派の庇護」のもとに「パリ四相会談、万国平和会議、ソ米共同委員会等にみられるように、モスクワ三相会議の国際的平和決定を反故に」しようとしていると把握されていた。さらに、米軍政の南朝鮮に対する政策は実質的に植民地化政策であるとされた。それは、南朝鮮において米軍政が人民委員会を弾圧していること、彼らが金九、李承晩等を使って言論、出版の自由を踏みにじっていること、精版社事件を捏造して民主主義政党を弾圧していること、そして北朝鮮の民主建設を破壊しようとしていること等によって具体的にも裏づけられた⁽³⁹⁾。したがって、国際情勢は社会主義体制と資本主義体制の矛盾、そして朝鮮情勢は帝国主義と反植民地の矛盾として評価されたのはいうまでもない⁽⁴⁰⁾。

また、李承晩、金九は、「南朝鮮の米軍政当局の策動と庇護のもとに」あるだけでなく、日本帝国主義の残滓勢力と封建勢力の基盤の上に立った民族反逆者であり、打倒すべき「基本的な敵」として規定された⁽⁴¹⁾。さらに彼らは反ソ・反民主主義であり、民族ファシストであった。彼らは、朝鮮の完全自主独立と民主主義的發展を妨害し、民主政党、社会団体を破壊するだけでなく、その指導者を殺害するテロ分子と捉えていた。それゆえ、彼らとの非妥協的闘争は基本的任務ならざるを得なかった。すなわち、北朝鮮共産主義者たちの間に冷戦認識と革命認識が確立されたのである。

この結果、新たな路線が模索され、提起されなければならなかった。7月28日から30日まで開催された北朝鮮共産党・朝鮮新民党連席中央委員会拡大会議で、金日成は、「われわれは一日も早く統一的民主国家を建設しなければなりません。迅速に一切の親日的、反ファッショ的、反動勢力を肅清し、全国的に基本的諸民主主義改革を実現しなければなりません。……これらすべての民主主義課業を實踐するにおいて北朝鮮はその根拠地になり、主導力になることです」と報告した⁽⁴²⁾。彼は民主基地論を初めて明確に語ったのである。

また、8月28日から30日まで開催された北朝鮮労働党創立大会で、金日成は、大会の結論のなかでも「労働党の中心任務は朝鮮の民主主義的完全独立を一日も早く達成することであり、このために、第1に、北朝鮮の民主主義根拠地を一層強化し、第2に、南朝鮮の民主主義的政党、社会団体を助け、われわれの民主主義的課題を全朝鮮で実行しなければならない」と語り、また「われわれが南朝鮮まで完全に解放することによって全朝鮮で完全独立がある」⁽⁴³⁾と述べていた。また崔昌益も金日成の言葉を引用して北朝鮮労働党綱領の基本精神が「北朝鮮民主主義の基礎を確固とするだけでなく、南朝鮮でも民主課題を完遂し、全朝鮮の自主独立を完成することにある」⁽⁴⁴⁾ことは明白であると指摘していた。すなわち、いわゆる民主基地論が確立されたのである。

北朝鮮共産党と朝鮮新民党が合党して北朝鮮労働党を創設した目的は、北

朝鮮における民主主義根拠地の建設と南朝鮮の解放にあった。民主基地論とは、たんに北朝鮮において民主主義根拠地を建設するだけでなく、南朝鮮においても民主主義革命を実現し、全朝鮮において統一独立した政府を達成することであった。北朝鮮労働党の結成は、民主基地論の中核を構築することにあつたといえるであろう。

北朝鮮における民主主義根拠地を建設するために、具体的には、北朝鮮労働党の指導のもとに、軍、統一戦線、そして政府が作られなければならなかった。創党大会で採択された綱領第12項において「民族軍隊組織と義務的軍事徴兵制を実施すること」⁽⁴⁵⁾と定めていた。この綱領が発表される一方で、7月20日には北朝鮮保安幹部学校が開校し⁽⁴⁶⁾、本格的に軍幹部の養成が開始された。また他の史料によれば、6月に、中央保安幹部学校が、8月には三個保安幹部訓練所が設置されたという⁽⁴⁷⁾。8月15日、保安訓練大隊部が創設され、保安訓練大隊司令官には崔庸健、副司令に武亭と金一、参謀長に安吉等が就任した。後の第2軍官学校の前身である平壤学院では第1期生が6月26日に入学し、軍事訓練が開始された。さらに7月、海岸保安のための水上保安隊が創設され、本部が元山に、東海水上保安隊も元山に、西海水上保安隊が鎮南浦に設置された。8月には水上保安隊司令部が平壤に移転し、その組織を拡大した。他方、1945年10月25日、新義州に民間の航空隊が創設され、訓練が開始されて、翌年6月には第2期生が卒業した。しかし、第3期生の募集から新義州航空隊は平壤学院に編入されるとともに、民間の性格を失い、平壤学院航空中隊になり、軍事教育機関に変わった⁽⁴⁸⁾。これらは朝鮮人民軍海軍と空軍の前身になった。

1950年10月に朝鮮戦争勃発以前の北朝鮮政権を調査するために、朝鮮に派遣された国務省調査団の報告書によれば⁽⁴⁹⁾、46年夏頃には国境警備隊、政治（秘密）警察を含めた警察制度が相当程度発達しており、8月には軍が組織され、46年末には2万人の軍隊に成長していた。46年12月には、第2保安訓練所は第2歩兵師団に昇格し、姜健が師団長に就任した⁽⁵⁰⁾。北朝鮮における軍事建設は、民主基地論が形成される過程で着々と進められていたので

ある。党が民主基地論の中核であるとすれば、軍は、民主基地論に従って、北朝鮮の民主基地を防衛するとともに、南朝鮮の解放を実現する物理力でもあったといえる。

また、北朝鮮労働党創党に先立ち、8月10日、重要産業、交通、通信、運輸、銀行等の国有化に関する法令が發布、施行されていた。この法令に関して金日成は、「北朝鮮の民主改革は決定的な勝利の段階に達し、独立国家建設の土台が確立された。したがって全朝鮮の完全独立は北朝鮮から始められる」⁽⁵¹⁾と意義づけていた。また彼は、47年8月15日、解放2周年記念日に「産業国有化の結果、北朝鮮は人民経済計画を樹立する道に入りました」⁽⁵²⁾と回顧していた。この法令の施行の結果、臨時人民委員会が北朝鮮における実質的な独立政権になる経済基盤が構築されたのである。それは、翌年2月の1947年度人民経済発展計画を作成する基礎になるとともに、北朝鮮が指令型の社会主義計画経済路線を志向することを明確にしたのにはほかならなかった。

同時に、北朝鮮臨時人民委員会を支持する広範な政治的基盤も形成されなければならなかった。7月22日、北朝鮮共産党、朝鮮新民党等の各政党と社会団体が集まり、北朝鮮民主主義民族統一戦線委員会を結成した。この結成に続き、各道各市ごとに民主主義民族統一戦線委員会が結成されていった。これは、金日成がその結成大会の席上で語っているように⁽⁵³⁾、金九、李承晩等に対して統一的に闘争すること、この委員会の活動を通じて人民大衆を動員すること、そして臨時人民委員会を強化する常設の協議機関になることを目的にしていた。党は、この指導を通じて、広範な大衆の支持を動員して臨時人民委員会の権力基盤をいっそう確固たるものにしようとしたのである。

さらに、北朝鮮臨時人民委員会は、8月9日、「公民証に関する決定書」を公布し、北朝鮮内に居住する朝鮮民族に対して9月1日から12月31日までに公民証を交付することを決定した⁽⁵⁴⁾。これは、いわば法的な北朝鮮国民の創出であり、また人民委員会選挙の準備、すなわち選挙人の確定になるも

のであった。そして北朝鮮労働党が結成された直後、9月5日、北朝鮮臨時人民委員会第2次拡大委員会を開催し、北朝鮮面、郡、市および道人民委員会選挙に関する決定書および規定を公布した。これに基づき、11月3日、北朝鮮民主主義民族統一戦線の推薦を受けた被選挙人が立候補し、道、市、郡人民委員会委員選挙が実施された。1947年2月3日、北朝鮮民主主義民族統一戦線第10次中央委員会で各道、市、郡人民委員会大会の召集が北朝鮮臨時人民委員会に提議され、これに従って4日、北朝鮮臨時人民委員会は、「北朝鮮人民委員会代表大会召集に関する決定書」を公布した。2月17日から北朝鮮道、市、郡人民委員会代表大会が開催され、北朝鮮臨時人民委員会で公布された法令の承認、北朝鮮人民会議の組織、北朝鮮人民会議選挙に関する規定等が討議決定された。大会第4日の20日には、人民会議代議員が選挙された。翌21日から第1次北朝鮮人民会議が開催され、議長に金料奉、副議長に崔庸健が選任された。また北朝鮮人民委員会の組織とその委員長に金日成が選出された⁽⁵⁵⁾。道、市、郡人民委員会選挙から北朝鮮人民委員会設立にいたる過程は、人民委員会の正統性を確立するためであった。これは、事実上、北朝鮮単独政府樹立構想の実現であったといえるだろう。また、それはモスクワ三相会議の合意を守るものとしても正統化されたのである。

民主基地論の第2の目的である南朝鮮の解放に関して、北朝鮮と同様に、南朝鮮でも広範な大衆の支持を有する党が結成されなければならなかった。この当時、南朝鮮における民主主義的課題を遂行する主体は朝鮮共産党中央であり、北朝鮮労働党はそれを支援することであった。しかし朝鮮共産党だけでなく、朝鮮革命の段階が進歩的民主主義、あるいは資産階級性民主主義等、事実上、ブルジョワ民主主義段階にあると認め、そしてモスクワ協定支持を明確にしている政党のあいだで、より強力な党の結成が図られねばならなかった。北朝鮮労働党結成を決定した北朝鮮共産党と朝鮮新民党連席中央拡大委員会が開催された6日後、8月3日、南朝鮮で朝鮮人民党党首呂運亨は、朝鮮共産党総秘書朴憲永と朝鮮新民党委員長白南雲に対して三党合同を提議した。翌4日、朴憲永が、7日には白南雲が賛成の意を表明した⁽⁵⁶⁾。

朴憲永は、呂運亨に対する回答のなかで、北朝鮮で民主主義改革を強化するために北朝鮮労働党の合同と「南朝鮮でも勤労大衆の生活の急激な向上と民主主義改革の実施と完全自由独立と完遂のための闘争の全面的強化発展を目的に」三党合同が必要であることを認めた⁽⁵⁷⁾。彼は、北朝鮮労働党創立目的である民主基地論を承認したのである。その背後には、北朝鮮指導部とソ連当局の朴憲永に対する支持が存在していたことは想像に難くない。北朝鮮労働党創立大会で崔昌益が南朝鮮における合同問題を報告し、朝鮮共産党内部で朴憲永に反対する動きに対して利敵行為と激しく非難するとともに、朴等党中央の行動を正当なものと評価した。また、武亭と金日成も崔昌益の報告に賛成し、「南朝鮮で三党が統一党に合同する事業進行に対する北朝鮮労働党創立大会決定書」が採択された⁽⁵⁸⁾。北朝鮮労働党指導部は朴憲永路線に対する支持を再度明確にしたのである。しかし、実際に南朝鮮労働党が結成されるのは、1946年11月23・24日に開催された南朝鮮労働党結党大会まで不可能であった。

この結果、北朝鮮からみれば、民主基地論を実現するために、南北に朝鮮労働党が結成されたのである。またそれは北朝鮮労働党の南朝鮮労働党に対する完全な優位の確立でもあった。ただし、民主基地論は、けっして南朝鮮を即刻解放しようとするものではなく、北朝鮮における民主主義根拠地の建設の上にそれを達成しようとするいわば「先建設後統一」論でもあった。それは南朝鮮革命と統一の実現に関しては短期的ではなく、長期的な展望のもとに構想されたのである。

4. 第4期 朝鮮民主主義人民共和国樹立路線 1947年2月～48年9月

この時期における国際情勢認識として、金日成は、第1にソ連の力の増大、第2に東欧における民主改革の実施等に代表される民主勢力の成長、第3にインド等における植民地解放運動の強化を指摘していた。他方、米英等で反動勢力が抬頭し、中国、ギリシア等で内戦が継続していた⁽⁵⁹⁾。すなわちソ

連を中心とする民主陣営とアメリカ等の一部反動勢力との対立として認識された。第2次米ソ共同委員会が開始されていたために、アメリカを帝国主義とは呼ばなかったが、事実上、社会主義陣営と帝国主義陣営の対立と把握していたのは間違いない。

しかし、米ソ共同委員会が再開されると、それに対する支持を再度明確にした。北朝鮮労働党は、1947年7月1日、第8次拡大中央委員会を開催し、米ソ共同委員会共同決議第5・6号に対する解答書を決議し、それを3日、米ソ共同委員会に提出した⁽⁶⁰⁾。そのなかで独立政府の名称として朝鮮民主主義人民共和国臨時政府とすることを提案し、北朝鮮で実施された土地改革、重要産業国有化等の民主改革を全朝鮮で行い、親日派と民族反逆者を肅清する等の具体的政策を提出した。また金日成は、これに先立ち6月14日、北朝鮮民主主義民族統一戦線傘下の各政党・社会団体熱誠者大会で「民主主義朝鮮臨時政府樹立に関して各政党社会団体は何を要求すべきか」と題して演説し、解答書と同じ内容を明らかにしていた⁽⁶¹⁾。それは、事実上、翌年9月に樹立される朝鮮民主主義人民共和国の構想であり、2月に成立した北朝鮮人民委員会および北朝鮮人民会議の延長線上に位置するものであった。

また、金日成は、2月19日、北朝鮮道・市・郡人民委員会大会で1947年度の人民経済発展計画を発表した。党は、この計画の達成を事業の中心課題にした⁽⁶²⁾。計画達成によって、民族経済の基盤を築き、北朝鮮の民主主義根拠地を強化することを目的にしたのである。

南朝鮮の解放に関して、この当時の北朝鮮史料が少ないために、現在、具体的に明らかにできない。朴憲永等南朝鮮労働党の路線に対する支持においては基本的に一貫していたと思われる。また、混乱した南朝鮮に比べて、北朝鮮は、民主改革が順調に進展していることを南朝鮮で宣伝することを主にしていた⁽⁶³⁾。それは、金日成および北朝鮮人民委員会に対する南朝鮮人民の支持を獲得することを目的にしていたからであった。

要するに、北朝鮮共産主義者たちは、米ソの冷戦状態と両陣営周辺における対立の激化、特に中国における内戦に注目しつつも、朝鮮半島では米ソ交

渉の可能性が残されていたために、それを支持するとともに、北朝鮮の民主主義根拠地を強化して民主基地論を具体化していったのである。それは米ソ交渉が失敗することを考慮した選択肢でもあった。

1947年9月、アメリカが朝鮮問題を国連に上程することを提議し、10月22日、第2次米ソ共同委員会が無期休会すると、北朝鮮では朝鮮民主主義人民共和国の樹立が明確に示され始めた。金日成は、1948年3月28日、北朝鮮労働党第2次全党大会の報告において、国際情勢についてソ連を中心とする民主陣営と米帝国主義の闘争、そして民主勢力の成長と把握していた。また彼は、朝鮮では、米帝国主義は朝鮮を人為的に分裂させ、国連の名のもとに反動政権を樹立し、完全な植民地化を目指していると判断した⁽⁶⁴⁾。国連朝鮮委員団は、その植民地政策を選挙の美名のもとに合理化し、民族反逆者、親日派によるアメリカに隷属した政府を作ることに目的があり、朝鮮人民の意思を反映したものではないと非難されたのである。他方、北朝鮮は民主改革の結果、北朝鮮の民主主義が発展する基地に、そして米帝国主義の植民地隷属化政策から祖国を救い出す基地に転換したと位置づけられた。民主基地論の第1の課題はほとんど完成されたのである。それゆえ、第2次全党大会では、米帝国主義者と南朝鮮の反逆者が朝鮮を分裂させる策動を破綻させることに力を集中すること、全朝鮮人民の総選挙によって政府を樹立すること、そして「民主主義人民共和国樹立のための旗を高く掲げる」ことを党の当面の課題とすることが決定された⁽⁶⁵⁾。

しかし、これに先立ち、すでに国家創設のために各方面の施策が実施されていた。法律面において、1947年11月18日、北朝鮮人民会議第3次会议が開催され、金料奉議長が朝鮮臨時憲法制定準備に関する報告を行い、朝鮮臨時憲法制定委員会と朝鮮法典草案作成委員会が組織され、憲法草案が作成された。翌年2月9日、北朝鮮労働党第12次中央委員会が開催され、朝鮮臨時憲法草案が討議された。また4月29日、北朝鮮人民会議特別会議で憲法草案が通過し、7月10日、北朝鮮人民会議第5次会议で朝鮮民主主義人民共和国憲法の施行が決定された。さらに9月8日、最高人民会議第1次会義で朝鮮民

主義人民共和国憲法が採択された⁽⁶⁶⁾。

また、経済的には、経済計画以外に、1947年12月1日、北朝鮮人民委員会は、新貨幣発行と旧貨幣交換に関する法令を発表し、6日から12日のあいだに新旧貨幣の交換を行った⁽⁶⁷⁾。これによって、旧貨幣の使用は禁止され、北朝鮮内で通用する貨幣は南朝鮮のそれとは完全に別のものになったのである。

さらに、軍事面において、1947年に入ると、ソ連からの軍事援助が本格的に到着し、保安幹部訓練大隊は正式の軍隊の様相を帯び始めていた。5月17日、全将兵に階級章が付与されるとともに、保安幹部訓練大隊部が人民集団軍に改編され、集団軍司令官には崔庸健が任命された。保安幹部訓練大隊訓練第1所は第1師団に、訓練第2所は第2師団に、訓練第3所は第3独立混成旅団に改編された。同時に、日本製兵器は回収されて、保安隊と警備隊に回され、改編部隊は新たにソ連製兵器によって装備された。また47年5月、平壤に駐屯していたソ連軍1個戦車師団は、北朝鮮の戦車技術兵を養成するために、第115戦車連隊を創設した⁽⁶⁸⁾。さらに48年2月4日、第58次北朝鮮人民委員会が開催され、人民委員会に民族保衛局の設置が決定され、金策副委員長が局長に就任した。さらに8日、人民集団軍は朝鮮人民軍に改称され、総司令官に崔庸健が就任した⁽⁶⁹⁾。そして9月9日、民族保衛局は民族保衛省に昇格し、民族保衛相に崔庸健、副相に金一、総参謀長に姜健等が任命された。国軍の創設は国家としての誕生よりも早かったのである。

そして北朝鮮人民会議は、前述の第5次会義で最高人民会議選挙の実施を決定し、8月25日、選挙が実施され、212名の代議員が選出された。これと時期を同じくして、8月21日から26日まで海州で南朝鮮人民代表者大会が開催された。この大会の開催は、6月29日から7月5日まで開かれた南朝鮮諸政党・社会団体指導者協議会において、南朝鮮では最高人民会議選挙を公開で行えないために、南朝鮮各市・郡の代表を海州に集め、最高人民会議代議員を選出することに決定したからであった。この大会で南朝鮮の諸政党・社会団体の代表1080名が360名の代議員を選挙した。9月2日から10日まで、

南北の代議員を集めて、第1次最高人民会議が開催され、朝鮮民主主義人民共和国の樹立と政府要員が発表された⁽⁷⁰⁾。南朝鮮の代表を形式的にせよ、参加させることによって、8月15日に樹立された大韓民国の正統性を公式に否定した。したがって、大韓民国は完全に打倒されなければならなかったのである。

民主基地論の第2の課題である南朝鮮解放についていえば、前述の第2次全党大会決定書は、民主主義民族統一戦線の強化と南朝鮮で米帝国主義と自主独立のために闘争している民主力量を支援することを述べていた⁽⁷¹⁾。具体的には、アメリカの南朝鮮における単独政権樹立の動きに反対し、それを阻止妨害することであった。金日成は、1948年3月9日、北朝鮮民主主義民族統一戦線第25次中央委員会で報告し、アメリカと李承晩・金性洙等による「祖国の分裂とわが人民の奴隷化」の陰謀が実現できないように闘争することを訴えた⁽⁷²⁾。そのために南朝鮮労働党は、2・7暴動、5・10反対闘争を指導し、ストライキ等の合法的闘争だけでなく、非正規戦を含む暴力闘争を展開していった⁽⁷³⁾。これらの闘争は、内部的に北朝鮮労働党指導部との対立が存在したにせよ、南朝鮮労働党指導部が北朝鮮にいたことから考えれば、北朝鮮労働党指導部の指示を受けていたのは間違いない。

また、南朝鮮の単独選挙を破綻させ、それに反対する政治勢力を糾合し、そして民主主義人民共和国の正統性を獲得するために、南北連席会議が提起された⁽⁷⁴⁾。2月16日、金九、金奎植は、南朝鮮単独選挙に反対して南北指導者会談を提議した。しかしそれには答えず、3月25日、北朝鮮労働党等の名義で南朝鮮単独選挙に反対する南北政党・社会团体代表が4月14日、平壤で連席会議を開くことを平壤放送を通じて提議した。北朝鮮はその主導権を確保しようとしたのである。4月19日から23日まで南北朝鮮諸政党・社会团体代表者連席会議が開催され、単独選挙反対とそれに反対する闘争が祖国完全独立のための正当な闘争であることを確認した決定書が採択された⁽⁷⁵⁾。

さらに、ソ連が提案した朝鮮からの占領軍の同時撤退案に対して支持を表明したのはいうまでもない。北朝鮮労働党第2次全党大会では、南朝鮮労働

党に対して占領軍の同時撤退を実現するために、全人民を指導して闘争することが提議された⁽⁷⁶⁾。興味深いことに、南北連席会議の共同声明において「外国軍隊が撤去した後、内戦が発生し得ないことを確認し、またかれらは統一に対する朝鮮人民の志望に背馳するいかなる無秩序の発生も容認しない」⁽⁷⁷⁾と断っていたことである。しかし、事実上、南朝鮮では非正規戦が展開され、内戦状態にあったこと、そして民主基地論が南朝鮮解放を目的にしていることを考えたとき、これは宣伝にすぎないといわざるを得ない。

金日成は、朝鮮人民軍創建の演説において、軍創設が内戦を目的にしていることをやはり断わりながらも⁽⁷⁸⁾、「南朝鮮人民は今日創設される人民軍隊もやはり自己の軍隊と知り、自己の力と知るでしょう」⁽⁷⁹⁾と人民軍の課題を語っていた。それは、北朝鮮人民を守るだけではなく、南朝鮮人民を解放する軍隊であったのである。したがって、ソ連が提案した同時撤退案の発表とそれに対する支持は、北朝鮮が正規軍によって南朝鮮を解放することを決定したことを示すものでもあった。北朝鮮共産主義者たちが単独政権を樹立し、南朝鮮政権の正統性を否定し、そして政権の打倒と解放を目的にしているなかで、外国軍隊の撤退は朝鮮半島における武力行使に対する歯止めをはずしたことにほかならないからであった。しかし、それはまだ開戦決定ではないことはいうまでもない。民主基地論の第1の課題である北朝鮮における民主主義根拠地の建設は、朝鮮民主主義人民共和国樹立によって一段落し、米ソ両軍の撤退を要求する形で南朝鮮解放、特に武力解放が第1の課題に上ったのである。

第2節 党組織の建設

1. 党指導部の形成

解放直後、北朝鮮各地に党組織が自発的に結成されていった。8月16日に

朝鮮共産党平安南道地区委員会，9月2日に黄海道共産青年同盟が結成された。また9月2日に朝鮮共産党平壤市党部主催中小商工業者大会が，そして9月9日に朝鮮共産党海州地区党第3次拡大委員会が開催され，13日にその行動綱領7箇条が発表された⁽⁸⁰⁾。

これらの各地の党は，組織的に統一されたものではなく，各地域の指導者の個人的な政治集団とも呼び得るものでもあった。これらをどのように統一するのか，またその指導部はソウルに結成された朝鮮共産党中央であるのか，また北朝鮮に新たに指導部を作るのかという問題が生じた。これらの問題は，1945年10月10日から開催された西北五道党熱誠者大会で討議された⁽⁸¹⁾。

金日成は，この大会で，戦後の国際情勢と南北朝鮮が資本主義国のアメリカと社会主義国のソ連によって占領されたため，その政治状況が異なること，そして北朝鮮の五道の行政を統制する必要があることからソウルの朝鮮共産党中央に直属した北部朝鮮分局を設置し，党の任務を達成することを訴えた⁽⁸²⁾。

しかし，呉淇燮は，「政治的形態と党の任務」と題する大会の報告のなかで，金日成と朝鮮革命の段階の規定等について同じ立場をとったものの，「われわれは朴同志の健康とわが運動のボルシェビキ化のために起立しよう」と朴憲永支持を呼びかけ，ソウルの朝鮮共産党中央に対する支持を明確にした⁽⁸³⁾。彼は金日成らの提案した北部朝鮮分局の設立に反対したのである。後年，1948年3月に開催された第2次北朝鮮労働党大会で，金日成は，「呉淇燮同志は，最初に分局ができようかとしたときには，自分が責任者になることができると考えて反対しなかったが，金鎔範同志が責任者になるとなったら，反対し始めました」と非難した⁽⁸⁴⁾。また，朱寧河も同じ大会で，呉は分局がソウルの中央と背馳し，それに反対するものと把握したと批判した⁽⁸⁵⁾。呉淇燮の分局設立反対の主張には，鄭達憲ら国内共産主義者，特に咸鏡南道党部が同調した⁽⁸⁶⁾。彼らは，分局がソウル中央に対抗するものであり，一国に二つの共産党は必要がなく，一国一党原則に反するものであると批判したのであろう。彼らは，北朝鮮に事実上の党中央機関ができれば，

自らの権力基盤を弱めると考えたからである。特に、呉淇燮は、自らの共産主義運動に従事した経歴から考えても、朴憲永のいない北朝鮮では自分がその指導者になることができると思ったのかもしれない。

大会では、金日成の主張が採用され、朝鮮共産党北部朝鮮分局の設置が決議された。それは、ソウルにある朝鮮共産党中央に所属する形式をとりながらも、事実上、ソ連軍占領下の北朝鮮における党を指導する中央機関になったのである。これは、確かにソウルの朝鮮共産党中央、特に朴憲永の全朝鮮の共産主義運動に対する指導権に挑戦したのもであったが、けっして南朝鮮における朴憲永の権威を否定したのではなく、南朝鮮共産主義運動における朴の指導権に関しては金日成は承認していたのであった⁽⁸⁷⁾。この大会において、分局の設置が「全員の賛成」で通過した後、分局設置の理由を説明したなかで「この分局は党中央に直属し、直営されるものであり、党中央が必要であると認めないとき、または改革等改善が必要であると認めるときはいつでも中央で処理する権利があり、分局で服従する義務がある」⁽⁸⁸⁾とわざわざ言及した。これは、金日成が呉等の反対を考慮し、彼らと妥協したことを示しているのかもしれない。

北部朝鮮分局設立当時の指導者の構成に関しては、その責任者が金鎔範であることを除いて、現在まで第一次史料によって確認することはできない⁽⁸⁹⁾。責任秘書代理に金鎔範、第2秘書に呉淇燮と武亭が就任したという⁽⁹⁰⁾。金日成は、分局の職位は「誰が占めてもよいから、仕事だけよくしろといって彼らに地位をそのまま任せた」と語っていた⁽⁹¹⁾。また、党機関紙『正路』等が入手できないために、現在、北部朝鮮分局設立当時の機関に関しても5～6名からなる常任委員会が存在していたことを除いて不明である⁽⁹²⁾。

この大会終了後、金日成と呉淇燮の北部朝鮮分局の指導権をめぐる対立が終わったわけではなかった。金日成は、第2次全党大会において、「分局を組織してみると、10月から12月まで何もする仕事はなく、党内には異色分子、投機分子が入ってきて破壊工作をし始め、責任幹部達はソウルだけを見ていた」と非難していた⁽⁹³⁾。党幹部、特に国内共産主義者の呉淇燮らは、北部

分局が結成されたにもかかわらず、ソウルに直属することを指導部内において主張したために、分局における党政策の遂行、組織化等を実行に移すうえで支障をきたしていたと思われる。呉等の行動は、金日成からみれば、明らかに分派分子と見なされるものであった。これらの問題が解決されるためには、党指導部内で金日成の強力な指導権が確立される必要があった。

1945年12月17日に開催された第3次拡大執行委員会で金日成は責任秘書に選出された。金日成は、46年9月9日に開催された平安南道党熱誠者会議で、第3次拡大執行委員会に関して、「八・一五直後、北朝鮮で共産党内に不純分子が混じっていたので、党の威信を落としたことが少なくなかった。しかし第3次拡大執行委員会後には党内不純分子を肅清し、党は大衆のままで大衆の要求する問題を着実に解決し、特に土地改革の実施とその他の事業でもっとも先鋒的役割を果たしたので、党の威信が高まった」⁽⁹⁴⁾と語っていた。

特に、金日成は第3次拡大委員会報告なかで黄海道と平安北道の党内部に小グループが発生して組織原則が乱れたこと、また咸鏡南道党委員会は分局組織ビューローが党事業のために送った同志を仕事につかせなかったこと、そして共産青年同盟が民主青年同盟に合流するように何度か指示したにもかかわらず、受け入れなかったと具体的に非難した⁽⁹⁵⁾。しかし第3次拡大執行委員会決定書では、平安北道と黄海道の党機関については批判されたが、咸鏡南道党委員会に関しては「ある党機関は指導機関すなわち朝鮮共産党分局の決議を無視し」⁽⁹⁶⁾と名指しの非難はなされなかった。これは、金日成の責任秘書就任にもかかわらず、呉淇燮等咸鏡南道党の抵抗の激しさを示している。

彼らの行動が派閥主義と明確に批判されるのは1946年2月15日に開催された第4次拡大執行委員会を待たなければならなかった。その決定書は、分派主義と闘争するために、組織生活と思想教育の強化を決定した。特にそれは「咸鏡南道責任者の宗派活動はそのなかでも嚴重である。『中央を支持する』という看板のもとに分局が成立したときからそれに反対し、分局と中央との離間を企図し、分局の正確な指導—これは党中央路線であることを知らなけ

ればならない—を拒否することによって自己の宗派作りに熱中した」⁽⁹⁷⁾と述べていたのである。

この結果、金日成は、北部朝鮮分局⁽⁹⁸⁾の指導権を完全に掌握し、党組織の強化に努力した。それによって、党が北朝鮮で人民委員会を掌握し、反ファシヨ統一戦線を主導し、そして北朝鮮内における民主力量を強化しようとしたのである。また、金日成の権力基盤が確立、強化されたのはいうまでもない。同時に、将来、朝鮮に統一政府が樹立されるときに、金日成がその権力を掌握するための重要な基礎になるものであった。

現在、北部朝鮮分局の構成および機関について、常務委員会、組織ビューロー、幹部部⁽⁹⁹⁾、そして宣伝部が存在していたことを除いて確認できない。宣伝部長は尹相南であったが、第4次拡大執行委員会で彼は宗派意識とその工作において官僚主義に陥っていたと批判、解職され、新たに有力幹部をその地位に置くことが決定された⁽¹⁰⁰⁾。その後、第2次各道宣伝部長会議において金昌満が宣伝部長として報告をしていたので⁽¹⁰¹⁾、彼が第4次拡大執行委員会でその職を引き継いだのであろう。

ところで、北朝鮮共産党と合党した朝鮮新民党については、史料が不足しているために、その実態に関して不明な部分が多い。朝鮮新民党は、1942年8月15日に、中国山西省遼東で結成された華北朝鮮独立同盟が前身組織であった⁽¹⁰²⁾。彼らの多くは中国共産党中央のいた延安で活動したために、延安派と呼ばれた。45年11月末に、金科奉等指導者は、満洲を経て、北朝鮮に帰国したが、独立同盟と朝鮮義勇隊の大部分は満洲に留まり、満洲における国共内戦に参加した⁽¹⁰³⁾。1946年2月16日、独立同盟は朝鮮新民党に改称された。

彼らが中国にいたとき、中国共産党中央の影響を受けて戦後朝鮮独立政府として朝鮮型の新民主主義国家の樹立を構想していた⁽¹⁰⁴⁾。朝鮮新民党もこれを受けて、朝鮮革命の段階を資産階級性民主主義と位置づけ、全朝鮮の民主政権樹立のために、親日派、反民主分子を除いた大同団結を呼びかけていた⁽¹⁰⁵⁾。北朝鮮帰国後の指導者の動静は不明な部分が多いが、平壤にあった

独立同盟中央本部は、主席金科奉、副主席崔昌益、韓斌、組織部長李維民、宣伝部長金民山、秘書処長辺東潤、総務処長張徹等であった⁽¹⁰⁶⁾。彼らの一部は、金昌満のように、朝鮮共産党北部朝鮮分局に入ったものもいたようである。朝鮮新民党は、北朝鮮共産党とは革命段階の規定等路線には大きな相違はなかったが、後述するように、党員の構成が大きく違っていた⁽¹⁰⁷⁾。

前述のとおり、北朝鮮労働党は、民主基地論の実現を目的にし、それが形成される過程で結成された。党の結成、軍の創設、産業国有化等の民主基地論の内容が共産主義指導者のあいだで、いつ決定されたかに関して史料が入手できないために不明な部分が多い。しかし崔昌益は、南朝鮮の『独立新報』6月22日と23日付に「民主的民族統一戦線の歴史性について」と題する論文を発表し、朝鮮新民党の解体を示唆していた⁽¹⁰⁸⁾。また6月22日には北朝鮮共産党第7次拡大執行委員会が⁽¹⁰⁹⁾、そして26日、朝鮮新民党第1次北朝鮮代表大会が開催された⁽¹¹⁰⁾。これらの内容に関しては不明であるが、両党連席会議で合党が決定される前に、両党の指導部内でその合意がなされたと考えても不思議ではないであろう。

1カ月後、7月23日、朝鮮新民党の党首金科奉は北朝鮮共産党に書簡を送り、そのなかで両党の合同を提議した。翌24日、金日成は、この提案を原則的に受け入れる返信を送った。その結果、7月28日から30日まで両党連席中央拡大委員会が開催された。この委員会で合同に関する決定書、綱領および規約草案等が討議、決定された。その後、両党では、各道党委員会から細胞にいたる各級組織でこれらの決定書等が伝達、討議されることによって、各級組織の支持を動員した。

また、8月7日、金日成、金科奉、金鎔範、許嘉誼、崔昌益が北朝鮮労働党創立を指導するために、創立大会準備委員会を組織した。両党の各道合同大会を経た後、8月29日から30日まで北朝鮮労働党創立大会が開催され、両党の合同が最終的に確認された。そして31日に第1次中央執行委員会会議が開催され、指導部が選挙された⁽¹¹¹⁾。北朝鮮労働党結成の特徴は、朝鮮共産党北部朝鮮分局の結成と同様に、非常に短期間に上から組織化されたことで

ある。したがって、この結成は事前にソ連および軍政当局の指示あるいは合意を得たうえで、米ソ共同委員会の決裂前後から準備、実施されたと推測しても間違いのないであろう。指導部の構成は以下のとおりである。

中央委員会委員長 金料奉、副委員長金日成、朱寧河
 政治委員会委員 金料奉、金日成、朱寧河、許嘉誼、崔昌益
 常務委員会委員 金料奉、金日成、朱寧河、許嘉誼、崔昌益、金策、
 大成洙、金教英、朴正愛、朴一禹、金昌満、朴孝三、
 呉淇燮⁽¹²²⁾

これら13名を民族解放運動時期における派閥で見れば、パルチザングループ2名、延安派5名、ソ連派2名、国内派4名であった。金日成を支持するパルチザングループが少ないこと、朝鮮新民党の党員数の割に延安派が優遇されていることが特徴であるが、各派の均衡の上に指導部は形成されていたのである。また呉淇燮が金日成から批判の対象になりながらも、中央指導部で地位を維持し続けたのは彼を支持する勢力が根強いものであることを示しているのかもしれない。

創党大会から1948年3月27日に第2次北朝鮮労働党大会が開催されるまで、党中央委員会会議が全部で12回開催されたが、党機関紙等一次史料が入手できないために、その間の党指導層の変化に関しては不明である。

第2次全党大会において重要な討議対象の一つは宗派問題であった。金日成は、第3次拡大執行委員会以後、宗派分子、地方割拠主義的傾向に対する闘争を展開し、組織・思想的統一を完成したと語っていた。また彼は、宗派分子はいるが、宗派は存在しないと語っていた⁽¹²³⁾。この宗派分子として、具体的には、呉淇燮、鄭達憲、崔容達、李舜根、そして張時雨は、金日成、朱寧河、そして許嘉誼から名指しで批判されるとともに、自己批判を行った。特に、呉淇燮、鄭達憲は北部分局設置に反対したことが大きな理由になった。

また、これらの批判の対象になった人物は、パルチザングループ、ソ連派、延安派ではなく、国内共産主義者たちであった。例えば、金日成は、呉淇燮を批判するなかで、呉が自分が批判されるならば、武亭も批判されなければ

ならないと述べたと語っているが⁽¹¹⁴⁾、事実、武亭は批判の対象にはならなかったのである。金日成が宗派は存在しないと語ったにもかかわらず、国外から帰国したグループによる国内共産主義者批判であった。それは、派閥闘争という側面だけではなく、彼らが上部の命令には絶対服従するという民主集中制の原則に反する、共産主義者として資格を欠如したものと受け取られたからでもあった。国内共産主義者の活動は、国外共産主義者がソ連極東軍や中国共産党中央の指示によって活動したのとは異なり、地方における地下活動であったために、中央の指令に服従することには慣れていなかった。それは、国外共産主義者からみれば、共産主義者とは考えられなかったのである。

しかし、金日成は彼らだけを批判したわけではなかった。彼は、名指しこそしなかったものの、ML派、ソウル派、火曜派、そしてコムグループと朝鮮共産党時代の派閥を批判していた。これらには、事実上、パルチザングループ、延安派の一部そしてソ連派を除いて、ほとんどの指導者が含まれたのである。

また、金日成は、南朝鮮労働党についても、南朝鮮労働党出身者が「北朝鮮労働党にも信用を得なければならぬけれども、南朝鮮労働党にも持ち場があるので、南朝鮮労働党に忠実なふりをし、南北労働党間に離間行動をとるものです。自分と親しい人物が南朝鮮におり、自分も過去コムグループであったので、一緒にしようというのです」⁽¹¹⁵⁾と述べていた。明らかに、彼は朴憲永等の派閥行動を批判していたのに違いない。金日成は、自分では直接語らなかったが、自己批判をした張淳明を賞賛していた。張は、咸鏡北道で指導していた当時、分局設置の路線に反対し、ソウルだけをみていたと反省した。また彼は米帝国主義が日本帝国主義より寛大であるという幻想を持っていたと述べていた。さらに宗派問題は党大会の批判だけでなく、今後とも反宗派闘争を継続するために、党内思想闘争を強力に展開することを訴えた⁽¹¹⁶⁾。これは、後の金日成等による朴憲永等南朝鮮労働党指導者に対する非難を想起させる。すでに南朝鮮労働党指導者との対立は内部では顕著に

なっていたのである。

党大会の結果、選出された党指導部は以下のとおりである。

中央委員会委員長	金料奉, 副委員長金日成, 朱寧河
政治委員会委員	金料奉, 金日成, 朱寧河, 許嘉誼, 金策, 崔昌益, 朴一禹
常務委員会委員	金料奉, 金日成, 朱寧河, 許嘉誼, 金策, 崔昌益, 朴一禹, 朴正愛, 朴昌玉, 金一, 金載郁, 陳班秀, 鄭準澤, 奇石福, 鄭一龍

半年後、1948年9月25日、第3次中央委員会が開催され、党大会時に比べて、常務委員会委員が15名から17名に拡大され、新たに金烈と朴英善が加えられた⁽¹¹⁷⁾。

これら15名を、派閥で見れば、パルチザングループ3名、延安派4名、ソ連派4名、国内共産主義者1名、不明2名、その他1名である。指導部の構成も国内派は批判されたために減少し、海外から帰ったグループが均衡することになったといえるだろう。

ところで、金日成は、第2次党大会で「今三八度線のために党が二つになったけれども、わが党は一個の党である⁽¹¹⁸⁾」と語っていた。事実、朴憲永等南朝鮮労働党指導者は、北朝鮮にいて南朝鮮の革命運動を指導していた。南北朝鮮の政治状況が異なることが二つの党の存在の理論的根拠になっていたが、民主基地論はすでにみたように、この二つの革命を結び付けるものでもあったのである。また、南朝鮮労働党の存在は、その時点では北朝鮮を支持する勢力が南朝鮮にもいることによって、朝鮮民主主義人民共和国の正統性を強化するものであったことも間違いない。しかし朝鮮民主主義人民共和国の樹立を前にして8月、北朝鮮労働党と南朝鮮労働党のあいだで南北朝鮮労働党連席中央委員会が結成された。その指導者には金日成が就任した⁽¹¹⁹⁾。さらに、南朝鮮労働党の指導者たちは、朝鮮民主主義人民共和国政府発足に際して、朴憲永が副首相兼外相、李承燁が司法相等に就任した。実質的に北朝鮮労働党は一つになり、北朝鮮労働党が南朝鮮革命を指導することに

なったのである。

2. 党幹部の養成と組織原則の確立

党建設において最大の問題は幹部の不足であった。金日成は、第3次拡大執行委員会で「実際の事業で検閲され、相当に準備された指導的人材が非常に少ない」と語っていた。また、量的問題だけでなく、幹部の質においても「一部の共産党員指導者たちは悪く働き、発展がなく、高い地位を渴望し」という状態であった。さらに、幹部の登用についても「事業上の原則ではなく、面目関係、親族関係によって任命」⁽¹²⁰⁾させると非難していた。解放前に共産主義運動を経験した人材が少ないなかで、既存の指導者たちは情実関係によって幹部を任用したために、質の低い傾向はますます拍車がかげられ、なかには対日協力者までもが党員になる事態を招いていた。そのうえ、分局の権威が確立される前においては、幹部の任用が派閥主義や地方主義と結び付いていたのはいうまでもなかった。

これらの課題を解決するためには、党指導機関が幹部の養成、配置、教育に関心を払い、道、市、郡、面の各級党機関に養成のための学校や講習所が設置されなければならなかった。第3次拡大執行委員会決定書では、分局に分局委員と道党秘書養成のための党熱誠者学校、道党委員会に道党委員会活動家と郡委員会秘書養成のための党熱誠者学校、郡・面委員会には郡・面委員会活動家と細胞責任者養成のための夜学校が設置されることが決議された⁽¹²¹⁾。

しかし、これによって、問題が解決されたわけではなかった。むしろ問題は、各級党機関が上級党機関の指導を受けずに、幹部の任免と養成を任意に行うことにあった。1946年初めでは、民主集中制の原則がまだ確立されず、金日成の批判した地方割拠主義が根強く残っていたのである。それゆえ、2月15日に開催された第4次拡大執行委員会では、優秀な労働者・農民を指導機関に登用することに躊躇しないこと、各道都市が幹部養成のために設置し

ている各政治学校を廃止し、分局と道委員会で政治学校を設置し、集中的に幹部を養成すること、そしてその学生は党員でなければならないことが決定された⁽¹²⁾。驚くべきことに、幹部養成用の地方の学校のなかには党員でないものも含まれていたのである。これは第3次拡大委員会の決定がいかに各級指導機関に浸透していないかを示している。

幹部の不足とその経験の不足のなかで実施されたのが、1946年3月の土地改革であった。土地改革に関しては金日成の報告以外に現在第一次史料はほとんど入手できない。金日成の第6次拡大執行委員会報告によれば、分局執行委員が各道に派遣され、全道の土地改革事業を指導執行し、各道委員が各郡に行き、直接土地改革の各種事業に参加させ、そして各郡委員が各面・里で土地改革に着手させた⁽¹³⁾。上級機関から下級機関までの幹部が総出動してそれを直接指導したのである。この土地改革はその開始後わずか1カ月で終えた。

しかし、その実施過程において各地方で多くの問題が発生した。ひとつは、5町歩以下の富農を地主と規定しその土地を没収したり、また自作農の土地まで没収したり、さらに民族反逆者を任意に各郡・面で規定したりという「左傾的」誤謬であった。もうひとつは、土地没収に同情して地主のために土地を隠蔽するような「右傾的」誤謬であった。そのため第6次拡大委員会決定書は、錯誤発生の原因として、党員だけでなく、党指導者に対しても「政治水準が低」いと断定していた⁽¹⁴⁾。土地改革の結果、分局中央が直接道党機関を指導することによって、それまで独立性の強かった道党機関の問題点を理解し、その統制が可能になるとともに、幹部の質が改めて問題になったのである。

これらを改善するために、4月10日に、第6次拡大執行委員会で党員の思想水準を高める宣伝部門の強化を図ること、そして上級機関の指示が下級機関にまで徹底することが決定された。これらを具体化するために、「党組織に対する決定書」が採択された。この決定によって、面委員会、工場委員会、区委員会、細胞、工場細胞、そして分組の人員、構成、所属関係および各組

織の責任者の給料が明確に規定された。それまで不明瞭であった下級機関の組織体系が整備されるとともに、報告、指示、そして文書の発送等の上級と下級機関の系統が明確化したのである。またこの決定書は、4月20日に組織、文献、統計報告関係で党組織部長および検察課長連席会議を召集することを指示した⁽¹²⁵⁾。党組織に関する会議に党組織部長とともに、検察課長が出席することは、党組織形成に臨時人民委員会司法局が関与していたことが窺える。党組織を形成するために行政機関の力を利用していたのであろう。

また、幹部に対する決定書も同時に発せられ、幹部の移動と拡充は上級党機関の事前の許可無しにはできなくなった。特に、各郡、市の部長以上の幹部は分局に、各郡、市の課長以下各面の幹部は道党部が許可することが明記された⁽¹²⁶⁾。それまでは各道、市、郡党が随意にこれらを処理していたのである。これらの決定がどのように実施に移されたかは不明であるが、共産党の組織原則である民主集中制が地方党組織と下級機関のなかで確立され始めたのは、金日成が第3次拡大執行委員会で指導権を確立してから、4カ月以上経ってからであったのは注目に値する。

さらに、幹部および党員の思想教育のための党の宣伝部門の強化は、第3次および第4次拡大執行委員会決定で再三強調された。特に、第4次拡大執行委員会では「現在わが党で最も弱い環のひとつは宣伝工作部門である」⁽¹²⁷⁾と指摘されていた。ここで前述のように、宣伝部長が尹相南から金昌満に代わるとともに、その決定書は党機関紙『正路』を党の路線と一致する内容に改めることを指示した。これらの決定に基づき、北部朝鮮分局宣伝部長は、各道・郡党委員会に対して「党報閲読に関する件」および「通信網組織に関する件」を指示した。前者は、地方党幹部が『正路』を読まずに、大衆を指導している「主観主義的工作方法」を改めさせ、また党報を党員に必ず送って、読ませるために、各道・郡の責任秘書が各級機関に「読報小組」を組織してそれを読ませるようにした。後者は、各道・郡責任秘書に命じて『正路』の通信員を面、里および各行政機関等に配置し、大衆のなかに通信網を組織させた⁽¹²⁸⁾。中央の指示が党幹部によって大衆に対する指導のなかで実施さ

れ、また大衆の反応が正確に上級機関に伝わるようにしたのである。

このような組織整備だけでなく、党学校が5校設置され、その卒業生は1765名に、また短期訓練班では2万1125名に達していた⁽¹²⁹⁾。後述する1945年末の党員数から考えれば、党員の大多数は少なくとも短期訓練班で講習を受けていたことになるであろう。

それにもかかわらず、幹部の思想的水準は簡単には向上しなかった。北朝鮮共産党中央委員会第2次各道宣伝部長会議で金昌満宣伝部長は、党の指導者問題においてさえ、平安北道では「金日成、朴憲永、武亭同志万歳」のスローガンを使い、指導者が誰であるかを知らないでいると非難をしていた。彼は、この点において相当の成果を取めたけれども、全党が一致するまでには時間がかかることを認めていた⁽¹³⁰⁾。地方党幹部の「宗派主義」と「割拠主義」は根強かったのである。

このため、この会議では党宣伝事業に対する決定書以下四つの決定書が採択された。特に、宣伝事業体系を確立するために、分局20名、道党部30名、市・郡党部70名等から各級宣伝機関が構成されることが定められた。また分局では毎月2回以上会議を開催して「主に解釈すべき問題のある同志を指定して報告」させ、その報告によって統一的認識と結論を確立した後、それを道党部、市・郡党部に降ろして解釈、把握させ、そして面党部で解釈内容を討論、理解させた後、各職場でそれを実施に移す宣伝事業体系を構築することが決定された⁽¹³¹⁾。宣伝事業においても組織的に民主集中制が確立され、イデオロギー解釈権が分局に独占され始めたのである。さらに党幹部の教育のために、各道に党校を設置し、専門的に教育すること、その責任は各道党秘書が持ち、各道宣伝部長・幹部部長と協力すること、教育内容は組織性の強化と思想意識改造に重点をおくこと、思想改造と大衆工作を習得するために毎週一度労働教育を実施すること、教育計画および卒業生の成績、教訓を分局宣伝部に提出すること等が決定された⁽¹³²⁾。幹部教育については分局宣伝部が徹底的に掌握し、その思想水準を高めることに努力を傾注したのである。

しかし、幹部の質的、量的な不足が解消されたわけではなかった。後述するように、金料奉が北朝鮮共産党が知識人を吸収することができなかったと語ったことは、幹部形成という点において北朝鮮共産党が成功していなかったことを示している。また第6次拡大執行委員会決定書では、労働者、貧農とともに、都市の進歩的知識分子を党に吸収することを掲げていた⁽¹³⁵⁾。幹部不足は新民党と共産党の合党の重要な原因の一つでもあったのである⁽¹³⁶⁾。しかし北朝鮮労働党創党大会でも金日成は、いくら立派な決議をしてもそれを実行できる幹部がいなくては空文にすぎないので、幹部問題に最大の関心を払うべきこと、そしてその育成、登用に最善を尽くすべきことを強調した⁽¹³⁷⁾。幹部不足は合党だけではまだ解決できなかったのである。

幹部の量的不足が解消されたのは両党合党後相当な期間が経った後であったに違いない。金日成は、第2次全党大会の事業決算報告のなかで、党が大衆政党として発展したこと、党中央から細胞にいたるまでの組織原則を確立したことを語った。彼は、幹部の量的不足については語らなくなったのである。しかし、彼は、党建設と組織指導において基本組織である細胞活動が健全でないこと、党決定の執行に対する検閲が不十分なこと、そして事業作風において官僚主義と形式主義が残っていることを批判した⁽¹³⁸⁾。彼は基本組織の活動方法、幹部の指導と責任、そして大衆と幹部との遊離が問題であると判断していたのである。これらは、共産主義圏における普遍的問題でもあり、北朝鮮においてもそれ以後も彼が恒常的に指摘する問題にほかならなかった。北朝鮮労働党は、第2次全党大会を迎える頃からいわゆる民主集中制に基づく党組織として完成したといえるのであろう。

3. 党員の拡充

1945年10月に開催された西北五道党員および熱誠者大会当時、朝鮮共産党北朝鮮分局の党員数に関しては現在わからない。ただし、金日成は「数百名の愛国闘士によって」⁽¹³⁷⁾党の建設が開始されたと述べていた。その2カ

月後、45年12月17日、第3次拡大執行委員会で、金日成は、4530名の党員がいることを明らかにした⁽¹³⁸⁾。しかし、同委員会決定書では、党が結成されてから3カ月間に党員数は約7千名に達しているとしていた⁽¹³⁹⁾。この数字の混乱は、金日成の報告そして決定書が指摘しているように、党員数の統計が不備であること、また複数の党員証が発行されていたこと等が原因であろう。いずれにせよ、45年12月には、約5千から7千名近い党員がいたのである。

1946年8月29日から開催された北朝鮮労働党創立大会で、金日成は北朝鮮共産党と朝鮮新民党合わせて約40万名の党員が存在していることを語っていた⁽¹⁴⁰⁾。また第2次全党大会で、彼は、創党大会のとき党員数が36万6千名であるとも語っていた⁽¹⁴¹⁾。1964年に発行された『朝鮮労働党歴史教材』⁽¹⁴²⁾によれば、北朝鮮共産党員27万6千名と朝鮮新民党員9万名が北朝鮮労働党を結成した。党員数でみる限り、実質的に北朝鮮共産党が朝鮮新民党を吸収したのである。

また、1946年11月、北朝鮮労働党第3次会議で報告した金科奉は、約60万名の党員がいることを明らかにした⁽¹⁴³⁾。さらに、金日成は、48年3月に開催された第2次全党大会で48年1月1日現在、党員数は75万余名に達し、大衆の政党に発展したと評価した⁽¹⁴⁴⁾。そして、『労働新聞』は、48年8月1日現在、党創立大会以来の党勢に関して、党員数において204.4%、細胞数において244.9%、初級党団体数において230.9%拡大したことを明らかにしている⁽¹⁴⁵⁾。金日成は、第2次全党大会で党細胞数は、創党当時の1万2千個から47年末に2万8千個に拡大し、面党部は4百余個から北朝鮮のすべての面に党部が結成されたと述べていた。また、「新入党員教養事業について」と題する『労働新聞』論説においても「現在八十万名以上の党員がわが党隊列に網羅されている」⁽¹⁴⁶⁾と述べていた。これらの数字から類推すれば、創立大会時の党員数約36万6千名に比べて、1948年8月当時約75万名、細胞数においては創党当時の1万2千個に対して約3万個近くに増大していたといえる⁽¹⁴⁷⁾。朝鮮民主主義人民共和国樹立時には全人口の8%以上、約80万名の党員がいたことは間違いない。

要するに、1945年12月から48年12月までの3年間に、党員数は百倍以上に増大したことになる。わずか3年間の間に、党員がこれだけ拡大したのは、北朝鮮を朝鮮革命の民主主義根拠地とするために、その中核となる党の建設、特に党員の募集が急がれたからであった。北朝鮮共産党と朝鮮新民党が合党した目的がそれであったのは改めて指摘するまでもないであろう。また、党の大衆化もその大きな目的であった。

次に、党員の構成をみれば、金日成は、第3次拡大執行委員会で1945年12月現在、労働者30%、農民34%、そして知識分子、産業家およびその他の成分36%であることを明らかにした。彼は党が労働者を吸収できず、労働者階級の意味と要求を実行できないしていると批判した⁽¹⁴⁸⁾。彼は、その原因として党委員会と党事業責任者が労働者のなかに入らないこと、工場および製造所内に党細胞がないこと、入党保証人が1年以上の党経歴を持つという規定が労働者の入党を妨げていることを挙げていた。金日成の批判のとおり、分局結成当時の党は労働者階級の前衛政党というにはほど遠かったのである。この結果、第3次拡大執行委員会決定書では、労働者出身党員を確保するために、「一年の経歴を有さない党員二人の保証によって労働者を入党させる」ことを道・郡党委員会に臨時に許可した⁽¹⁴⁹⁾。

その後、1946年3月に実施された土地改革は、農民、特に貧農を党に吸収することも目的にしていた。しかしこれも第6次拡大執行委員会決定書で批判されたように、必ずしも十分に目的が達成されたわけではなかった。例えば、金日成は、平安南道党委員会責任秘書張時雨が土地改革の過程で党員を吸収せず、その終了後にせよという指示を出したと非難した⁽¹⁵⁰⁾。土地改革の結果、表面化した道、市、郡等の弱体な地方党組織を強化するためには、まず、党員の不足を解消し、労働者だけでなく、貧農、都市の進歩的知識分子のなかの自覚分子までを含めた党員の拡大を図る以外に方法はなかった⁽¹⁵¹⁾。この観点からいえば、第3次拡大執行委員会の決定は見直されなければならなかったのである。

それにもかかわらず、朝鮮共産党北部朝鮮分局だけでは党員の拡大に関し

て必ずしも成果を挙げることはできなかった。党員の不足を解消するためにも、北朝鮮共産党は路線上の違いのない朝鮮新民党との合党を避けることはできなかった。しかし、北朝鮮共産党と朝鮮新民党はその党員構成において相違が存在した。金料奉は、朝鮮新民党と北朝鮮共産党の連席会議において両党の組織的欠陥を指摘するなかで「北朝鮮共産党は知識分子を包含できないところに、また朝鮮新民党は労働者農民を包含できない」⁽¹⁵³⁾と語っていた。それゆえ、この合党は、理論的には朝鮮革命が社会主義段階にあるのではなく、北朝鮮における民主主義根拠地の建設という民主基地論から、党員の構成も労働者に限定せずに、農民、知識人を含めた大衆政党的結成であると説明されたのである⁽¹⁵³⁾。

同時に、この党員構成の相違は、合党の過程において両党の内部で少なからず論議の対象になっていた。北朝鮮労働党創党大会で、金日成は、共産党の錯誤として共産党員の傲慢で排他主義的態度を非難するとともに、合党が「新民党化」「小資産階級化」という言葉で合党に反対する「右傾的毒素」に対しても闘争を展開することを強調した⁽¹⁵⁴⁾。また金料奉も「共産党員が知識がないというのは自己が無知であることを暴露する」⁽¹⁵⁵⁾もの以外の何物でもないと新民党員の一部の傾向を非難した。合党に対して北朝鮮共産党内部ではマルクス・レーニン主義の放棄として受け取り、また新民党内部では「知識のない」共産党員を軽蔑した傾向が存在していたのである。

北朝鮮労働党が結成されたとき、その党員の構成について、金日成は、第2次全党大会で労働者出身が7万3千名、貧農出身が10万5千名と語っていた⁽¹⁵⁶⁾。これに基づき党員の構成をみれば、党員数36万6千名のなかで、労働者20%、貧農29%、その他51%となり、実質的に労働者階級の政党を作ることは不可能であったといえる。北朝鮮労働党が勤労階級の大衆政党であると規定したのは、党員構成の実態を反映したのもでもあったのである。

その後、1946年末にかけて党員数が急激に増大するなかで、許嘉誼は、北朝鮮労働党第3次中央委員会報告で、1946年11月現在、労働者22%、農民62%、事務員（知識分子と学生を含む）12%、その他1.7%、商人および企業家1.2%

であると明らかにした⁽¹⁵⁷⁾。また、金日成は、第2次全党大会で、労働者14万3千名、貧農37万4千余名と述べた⁽¹⁵⁸⁾。すなわち第2次全党大会時には、労働者19%、貧農50%であった。創党以来、常に労働者の割合は約2割前後にとどまり、農民の割合が圧倒的に多かったのである⁽¹⁵⁹⁾。

また、党員の教育経歴に関するアメリカ国務省の調査によれば、1947年末に、文字の読めない党員は全党員の11%の7万8千名、文字は読めるが、教育を受けていない党員は33%の23万5千名、小学校卒業が47.5%の33万5千9百名、中学卒業が7.5%の5万3千名、専門学校あるいは大学卒業が1%に満たない6千8百名であった⁽¹⁶⁰⁾。正規の教育を受けていない党員は44%、31万3千名に達していたのである。さらに、年齢別で見れば、48年当時、党員の70%以上が35歳以下であり、50%以上が30歳以下であり、そして30%以上が26歳以下であった⁽¹⁶¹⁾。すなわち、48年当時、党員の状態は、約75万名のなかで数百名を除いたほとんどすべてが解放後入党し、またその半数以上が農民であり、さらに半数近くが正規教育を受けておらず、そして半数以上が30歳以下であったのである。

以上からもわかるように、党員になる基準も労働者階級の政党として必要なイデオロギーであるマルクス・レーニン主義に対する理解、闘争歴、活動歴等の政治水準だけを判断したわけではなかった。許嘉誼が、1946年9月25日、北朝鮮労働党第2次中央委員会拡大会議で報告したように、政治水準が高くなくても北朝鮮の民主建設に積極的に働いた人物、例えば、高い生産性をあげた労働者や高い収穫高を達成した農民も党に加入させる対象になった⁽¹⁶²⁾。これは、一面では、党の構成において労働者、農民の比率を高めるという考慮からもなされたことはいうまでもない。

したがって、党員の急増によって、政治水準において満足し得ない人物も加入していたために、その政治水準をあげることに、すなわち、党員の教育は、幹部養成とともに、党のもっとも重要な課題の一つにならざるを得なかった。特に、幹部以外の一般党員は「一般的政治水準と文化水準が今日の朝鮮の現実が要求する水準に及ば」⁽¹⁶³⁾なかった。しかし党員の拡大が急激なときに、

党学校等の訓練機関を通じて教育を行うだけでは不可能であった。

そのためには、党員を吸収し、新入党員を教育する単位である細胞の機能が見直されなければならなかった。崔昌益は、現段階におけるその基本任務として、大衆工作の積極的展開、新入党員の吸収、新入党員の教育の3点を挙げていた⁽¹⁶⁴⁾。特に、党組織における基本組織であるとともに、党の任務執行における基本的戦闘単位である細胞において思想教育と文字教育を強化することに党員教育の重点が置かれた。党員の文字教育、「文盲退治事業」は党内においても重視せざるを得なかったのである。しかし党が党員教育に専念する余裕はなかった。それゆえ、各細胞委員会は、党員の水準に適合した工作を委任し、それを各自研究させつつ、大衆工作を展開するほかになかったのである。それは「一面学習一面工作」制度の樹立であった。したがってこのような状態では細胞に対する指導工作は地方党幹部の重要な課題になった。一般党員教育はすぐれて幹部問題でもあったのである。

ところで、党員の急激な拡大は、党指導部の要求に適合しない党員を多く含むことになった。特に、初期の北部朝鮮分局の時代には、中央指導部の統制がほとんど存在しない状態であったので、地方党指導部あるいは各級機関が党員を随意に加入させていた。金日成は、北部朝鮮分局第3次拡大執行委員会でこの間の事情を「党員の正確な統計が整理されず、党員に唯一の党証を与えなかった。党委員たちはまだ相当な活動家で補充されず、多くの工場、製造所および面ではまだ党（細胞）が組織されなかった。地方では入党の手続きが整備されなかったために、共産党の隊列内にわれわれとは異類の親日分子が潜入」⁽¹⁶⁵⁾したと語っていた。党員証さえも党員に渡されなかったり、あるいは複数の党員証が渡されていたので、党員数を正確に把握することもできなかったのである。したがって党には「異類」のものが入る余地は充分にあり、また地方党機関が中央指導部の指示に従わずに、独立的傾向を示すことも可能であった。

1945年12月17日、第3次拡大執行委員会決定書では、翌年の1月15日までに全党員と候補党員に「唯一」の党員証を与える事業を展開することを決議

した。また党員証授与に当たって、各道ごとに分局局員、道党委員会第1秘書、そして労働者党員1名からなる委員会を構成し、彼らに責任を持たせることにした。この事業は、単に事務的に党員証を与えるのではなく、「党の異類要素」を除去肅清し、地方党機関が中央指導部の指示に従うことを目的にしていた⁽¹⁶⁶⁾。これによって、細胞から分局にいたる党員登録が終わり、分局中央と地方党との指導関係も明確になり始めた。金日成は、分局から細胞にいたるまで全党組織を点検することによって、その指導権を確立したのである。この結果、彼は、第4次拡大執行委員会で呉淇燮や咸鏡南道党委員会を宗派分子として非難できるようになったといえる。

北朝鮮労働党創党後においても党員の点検は重要な問題であった。8月末の創党からわずか2カ月後の11月1日現在、党員は37万6千名から51万名に増大した⁽¹⁶⁷⁾。党員の拡充は重要な課題であったが、急速な党員募集であったために、各種の問題が生じていた。許嘉誼は、1946年9月25日、北朝鮮労働党第2次中央委員会拡大会議で組織問題について報告し、党内の不純分子を肅清し、思想的統一を強化するために、唯一党員証授与と事業を展開することを提議した。そして彼は、この事業を11月から12月末までに完遂させなければならないと語った⁽¹⁶⁸⁾。

しかし、実際にこの事業が開始されるのは、11月6日の第3次中央委員会で許嘉誼が再び党組織問題について「党の成長と党組織および政治事業に対する諸課題」と題して報告し、「唯一党員証授与に関して」と題する決定書が採択されてからであった。その遂行が1カ月以上遅れたのは、許嘉誼が第2次中央委員会拡大会議で指摘した問題点より、はるかに深刻な問題が生じたからであった。

第3次中央委員会決定書では、党下級団体が党組織路線と離脱する傾向が普遍的に存在すること、不正確な党の拡大によって党員の役割を担当できない自覚の不十分な党員が入ったこと、第2次拡大会議決定書が各級党機関に伝達された後、それまでの無原則な党員募集にかわって「閥門主義的傾向」が発生していること、各級団体の組織検閲事業が弱体なこと、咸鏡北道党部

では常務委員会が創党大会以後10月までに3回しか開催されず、事業に対する十分な討議と研究が行われていないこと、細胞会議も開かれず、党員の自己批判が形式的であり、細胞生活が一般的に弱いこと等、党の急速な拡大がもたらした問題点が指摘された⁽¹⁰⁹⁾。また許嘉誼は、下級党団体では全勤労者を吸収し、党を組合化し、党と人民との区別をなくそうとしたと非難した。具体的には、党員を獲得するために、責任数量を実施する基盤がないならば、他党に入っていない人民を吸収せよと命令したり、党員の夫人や親戚まで吸収せよと命令したり、あるいは街頭を歩きながら募集したという⁽¹¹⁰⁾。創党以後、党員の拡充が急がれるなかで、党員募集に関して下級党機関が上部の指示を討議・研究せずに、形式的に人数を揃えることだけに専心し、入党基準がなさに等しかったのである。下級党機関が党の路線を理解し、それを実践に移していくのは、実際にはかなり困難であったといえよう。

このため、決定書では、各級党団体が党の組織路線と背馳する党員拡充方法を是正すること、党に加入した異色分子（地主、企業家、姦商、勤労人民の落後分子）を排除すること、事業過程で落後分子は切り捨てること、準備できずに入党した者に対して教育訓練すること、下級党団体の検閲事業を強化し、細胞生活を活性化すること等を決定した⁽¹¹¹⁾。また12月から2月20日までに各道党副委員長が責任を持って唯一党員証を付与しつつ、これらの課題を実施することになった。この結果、アメリカの調査によれば、4万から6万名の党員が1946年から47年の冬のあいだに粛清された⁽¹¹²⁾。

しかし、この粛清は、東欧で起こったような党員の激減をもたらさなかった。その後も党員数は前述したように、着実に伸びていた。この粛清は指導部における権力闘争やイデオロギー・路線対立の結果ではないために、正統性の危機をもたらさず、体制に対する忠誠心に動揺は起きなかったのである。反対に、日本統治時代とは異なり、民族の正統性に対する疑念の生じる余地は少なく、忠誠心が強ければ、一般大衆は党員になることができ、また不足する幹部にもなることができたために、彼らの上昇志向をより満足させることができ、体制の安定に寄与することになったといえる。

第3節 大衆運動の展開

党と大衆を結ぶものは、いうまでもなく党の指導下にある各種大衆団体である。重要な大衆団体は、朝鮮共産党北部朝鮮分局の結成後、形成され始めた。1945年11月18日に北朝鮮女性同盟、27日に民主青年同盟、そして30日に朝鮮労働組合全国評議会北部朝鮮総局の各結成大会が開催され、その結成が決定された。また翌年1月31日に全朝鮮農民組合全国総連盟北朝鮮総連盟が結成された⁽¹⁷³⁾。これらは朝鮮共産党北部朝鮮分局の指導下で北朝鮮を単位として組織された。しかし、これらに対する党の指導は、党員および幹部の不足も相まって第4次拡大執行委員会の決定書で「われわれの群衆団体はその『粹』だけ作られたにすぎず、その内容を強くできないでいる」⁽¹⁷⁴⁾と批判されたように、不十分であった。また党と大衆との関係についても第3次拡大執行委員会決定書でも「共産党は労働者と貧農部分との連絡が弱かった」⁽¹⁷⁵⁾と自己批判していた。党と大衆のあいだの結びつきを深め、幹部を実践のなかで養成するためにも、大衆運動が展開されなければならなかった。

解放直後から北朝鮮において展開された大衆運動は、いくつかの史料に登場してくる。例えば、1945年11月3日からは建国生産運動が展開され始めた⁽¹⁷⁶⁾。また、46年2月7日、鉄道労働組合平壤分会従業員大会が開催され、生産突撃隊運動週間を設定するとともに、各界に広範な生産競争運動が呼びかけられた⁽¹⁷⁷⁾。さらに、46年11月2日、道・市・郡人民委員会選挙、そして翌年2月25日、各面および里（洞）人民委員会選挙は、大衆の支持と信頼を獲得し、人民委員会の正統性を確保するために行われただけでなく、その選挙活動、特に大衆に対する宣伝活動が大衆運動として展開されていた⁽¹⁷⁸⁾。しかし、これらは史料が少ないために、現在、その内容を明らかにすることができない。また、これらの運動はほとんど生産拡大運動としての性格が強かった。

比較的史料が存在し、また思想運動としての性格を強く持つのは1946年

12月初めから展開された建国思想動員運動である。この運動は、46年11月25日、北朝鮮臨時人民委員会第3次大会で金日成が提唱したことから開始された⁽¹⁷⁹⁾。また46年12月2日、北朝鮮労働党第14次中央常務委員会で「思想意識改革のための闘争展開に関して(建国思想動員運動)」が決定発表された⁽¹⁸⁰⁾。

この運動の第1の目的は、金料奉が語っているように、「人民の思想を堅固にし、精神を強力にすることによって、すでにわれわれが獲得した、そして今後われわれが獲得しなければならない民主主義の勝利を形式的な、また皮相的なものではなく、それをより一層深く、堅固な人民の思想的精神的基礎の上に立てること」にあった⁽¹⁸¹⁾。第2に、それは、「より鋼鉄のような統一によって、民主主義民族統一戦線を強化し、朝鮮統一政府樹立時期に起こる反動勢力との苛酷な闘争力とその他いくつかの難関を克服する人民大衆の力を準備」することにあつた⁽¹⁸²⁾。すなわち、それは、北朝鮮臨時人民委員会に対する大衆あるいは各級幹部の積極的、自発的、そして献身的な支持を獲得し、また南朝鮮の敵対勢力との間における朝鮮統一のための闘争を準備するものであつたのである。

この運動が展開されなければならない理由は、北朝鮮で民主改革が遂行された後も、大衆ばかりではなく、党および人民委員会の幹部までもが解放以前の古い意識を持っていたからであつた。金料奉は、「北朝鮮人民は、苛酷な流血闘争がなく、赤い軍隊の幫助によって、最も短期間内に自由と解放を獲得し」たために、また「民主主義的建設事業が実に余りにもなんらの困難もなく、容易にそして驚くべきほど迅速に達成されたため」⁽¹⁸³⁾に、一般大衆ばかりではなく、相当意識水準の高い党員のなかでさえもその意義を理解できず、今後も容易に建設が進むという幻想を持っていると非難した。金は、彼らが闘争経験が欠如しているために、今後横たわっている難関の深刻性や闘争の激烈さを正しく把握していないと危惧したのである。

また、南朝鮮の右翼民族主義者たちあるいは米軍政に対する恐怖感も存在していた。金料奉は、やはり「わが人民に国際反動勢力に支持された南朝鮮の反動分子とわれわれに駆逐された地主と資本家たちが国家と人民のものに

なった工場と土地その他一切をふたたび奪取復旧しようと試みていることを認識させなければならない」⁽¹⁸⁴⁾と語っていたからである。これは、土地を分与された農民や労働者が保持しているものを奪われるという恐怖心を利用したものであることはいうまでもない。また、もちろん、それは、「有力な反動勢力に依存し、政権を掌握しようとする民族反逆者と反動分子たちの陰謀を未然にたたき潰」⁽¹⁸⁵⁾し、自らの権力を守らなければならないからでもあった。

これらが問題とされる背後には、朝鮮の「社会的、歴史的落後性」が存在していると把握されていた。すなわち、朝鮮民族は、「李朝五百年間の封建的暴政によって、われわれの人間性は悲惨にも抑えつけられ、卑屈と暗愚のなかに浸るようになった。零細耕作を土台とする李朝封建社会はアジア的に停滞した専制社会であり、この社会の基本階級としての農民は孤立的な自然経済のなかで相互に分散し、かれらは具体的に進展している社会の進行とは分離し、……独善的な世界のなかで生活した」⁽¹⁸⁶⁾のである。

その結果、日本帝国主義の侵略にも内部的に共同一致した闘争を展開できず、また反日闘争も「全人民を目覚めさせるにはあまりにも微弱」であり、日本帝国主義を自らの力によって打倒することができなかった⁽¹⁸⁷⁾。これは、北朝鮮労働党創立大会で、「朝鮮同胞に告ぐ」という文書を採択し、そのなかで朝鮮革命運動が日本帝国主義を壊滅できなかった原因として、第1に革命運動が統一できなかったこと、第2に革命的力量が分散したこと、第3に朝鮮の自主独立を戦い取る路線を明確に把握できなかったこと⁽¹⁸⁸⁾と自己批判を明らかにしたことも通じるものであった。

また、解放直前まで朝鮮民族は「民主主義的に生活した経験が欠如し、政治教育が完全に欠如していた」⁽¹⁸⁹⁾のである。そのため、朝鮮解放やその後の民主改革の意義について理解できない部分が存在した。要するに、このような社会的、歴史的基盤に基づく意識は、上からの民主改革の実施によって、社会的物質的基盤が変革されたにもかかわらず、依然根強く残っているために、建国事業の妨害になっていると党指導部は認識していたのである⁽¹⁹⁰⁾。

それは、朝鮮の民族主義や自己の共産主義運動の正統性の問題も内包するものであり、きわめて厳しい自己批判に基づいていたといえるであろう。

したがって、この運動は、経済、政治、文化等の広範囲にわたる分野で展開されねばならなかった。また、この運動の対象は、農民、労働者、事務員ばかりではなく、インテリおよび文化人、そして人民委員会あるいは党の幹部等にも及んだ。農民、労働者、事務員たちは、民主改革の成果を享受しているにもかかわらず、日本帝国主義時代と同様に、生活が奢侈、浪費、投機に流れ、国家財産を愛護する姿勢がみられなかったからであった。また、文化人たちは、拝金主義的退廃と個人主義的傾向を示し、全人民の享有する民主主義文化を向上させる方向に進んでいなかった。さらに、人民委員会あるいは党幹部のなかには、官僚主義、形式主義、英雄主義が蔓延し、血縁や地方主義によって派閥を形成し、人民に服務する献身的精神がみられなかったのである⁽¹⁹¹⁾。

特に、運動の闘争方向は、「日本帝国主義がその強制した統治の悪い結果、わが民族のなかに残された悪い観念と悪習」であり、また「退廃した個人享楽主義と官僚主義的傾向」⁽¹⁹²⁾であった。例えば、金日成は、「平壤特別市人員が1106名であるといえます。そのなかで使い走りをする子供が51名、各課長が1名乃至3名のいわゆる『給仕』を使って」いると非難し、また、咸鏡北道では農民に対する負担金の種類が17から22もあると厳しく指摘した⁽¹⁹³⁾。このような幹部の官僚主義は、人民委員会の権威を低落させるので、その意識を改造させなければならず、あるいは異色分子は粛清されなければならなかったのである。

しかし、この運動が実際にどのように展開され、またどのように総括されたかは、現在、史料が入手できないために不明である。

結 語

朝鮮共産党北部朝鮮分局が北朝鮮労働党に変わる過程において、その政治路線は、米ソ協調を重視した統一戦線の樹立、人民共和国の建設、親日派の排除、そして北朝鮮における民主力量の強化から、1946年8月、北朝鮮労働党創立大会で北朝鮮における民主主義根拠地の建設、すなわち事実上の北朝鮮単独政権の樹立、そして南朝鮮解放を目的とする民主基地論へ転換した。朝鮮民主主義人民共和国の樹立、そして朝鮮戦争は基本的にはこの路線の延長にほかならなかった。また、民主基地論は、南北朝鮮労働党を創設する理論的根拠になったのである。

北朝鮮における単独政権樹立という観点だけでみるならば、それは、1946年2月8日、北朝鮮臨時人民委員会の結成に遡及できるであろう。同時に、それは金日成を将来の民主主義統一朝鮮臨時政府の首班とすることを明示したのもでもあった。北朝鮮共産主義者が46年初めに北朝鮮単独政権樹立に向かったのは、北朝鮮における民主力量の強化という目的のほかに、信託統治反対運動が強力であったこと、46年1月からソウルで行われた米ソ共同委員会準備会議が必ずしも順調ではなかったこと、信託統治反対運動を米軍政が支持しているのではないかと疑ったこと、米軍政の支持のもとに反民主主義分子である金九、李承晩等が過渡政権を樹立しようとしていると認識したこと、そしてソ連軍占領下の北朝鮮においてさえも共産主義者に対する大衆の支持が弱体であると認識していたこと等からであった。したがって、北朝鮮共産主義者が必ずしも権力基盤を確立していなかった段階で、ソ連と朝鮮共産主義者が防衛的過剰反応をし、単独行動の応酬に出たと解釈できるかもしれない。

しかし、この段階では、それは、金九、李承晩等を排除したうえで、米ソ交渉を通じて朝鮮臨時政府を樹立し、その準備として単独政権を組織するという選択肢でもあった。単独政権樹立は、米ソ交渉でソ連の立場を強化する

ものでもあったのである。同時に、それは、交渉が失敗した場合にも、共産主義者の権力基盤を確立するものとなったのはいうまでもない。

単独政権樹立が、民主主義根拠地の建設とともに、南朝鮮の解放も目的とする民主基地論に発展するためには、米ソ交渉によって朝鮮臨時政府樹立が不可能であると判断されなければならなかった。そのためには、米ソ共同委員会の決裂、国際政治における米ソ対立の激化と冷戦認識の形成、公式にアメリカを帝国主義と規定すること、そして金九、李承晩を基本敵とする革命認識が必要であった。民主基地論を実現するために、1946年6月から9月にかけて法制度の確立、国民の創出、軍の創設、政権を支持する民族統一戦線の樹立、そしてこれらを指導する強力な党の結成等が実施されていったのである。単独政権樹立は、民主基地論のなかに位置づけられ、本格的な段階に入ったのである。

また、民主基地論は、けっして朝鮮の「分断」を固定化することを意図したものではなかった。それは、南朝鮮解放、すなわち南朝鮮における諸民主改革の実施という目的を持ち、また、革命における主導権の確保と能動性、積極性を重視した現状変更的なものであった。こうした観点からすれば、1948年9月9日、朝鮮民主主義人民共和国の樹立は、統一の前の分裂というきわめて弁証法的なものであったといえる。この点に関しては、北進統一を掲げた李承晩が大統領になった大韓民国の樹立も違いはなかった。すなわち、それらは、けっして「分断国家」ではなく、「分裂国家」の成立であったのである。

北朝鮮における党建設は、国家建設とほとんど同時に、そして並行的に進められていった。それらは、上からの革命であり、権力形成であった。最初に党は、指導部、特に北朝鮮だけにおける指導部の形成が重視され、幹部と一般党員の募集はけっして順調に進んだわけではなかった。これらが大きく改善されたのは、北朝鮮共産党と朝鮮新民党が合党し、北朝鮮労働党を結成してからであった。それ以後、初めて党の大衆化が実現され、党は大衆に根ざした朝鮮で最初の政党になったのである。

また、党指導部は、民族解放運動時期の派閥に依拠して形成され、地方党機関は独立性が強く、共産党の民主集中制原則も貫徹されていなかった。幹部の任免さえも地方党指導部が党中央の許可を得ずに、随意に行っている状態であった。これが改善されるのは、1945年12月17日、朝鮮共産党北朝鮮分局第3次拡大執行委員会で金日成が責任秘書に選出されてからであった。彼は党員に対する唯一党員証の発行事業を展開することによって完全に党を掌握するのに成功した。それは民主集中制を確立する基礎にもなるものであった。

さらに、指導部内の対立は、イデオロギーの解釈、あるいは路線上の対立ではなく、民族解放運動時期の派閥に根ざした党指導部の権力と地位をめぐるものにほかならなかった。それは、金日成等のパルチザングループを含めていずれの民族解放運動組織も朝鮮内の大衆に根拠を持っていなかったからであった。また党においても数百人を除いて圧倒的な部分の党員は解放後入党し、年代もほとんどが30歳以下であり、そして半数近い党員はほとんど正規の教育を受けていなかった。革命闘争を経験しなかった彼らは党がなんであるかをほとんど知らなかったに違いない。それゆえ指導部と一般党員とのあいだは乖離せざるを得なかったのである。それは党内対立を党中央および地方党の指導部内に限定させた。しかし党の指導権とともに、象徴としての指導者の地位も獲得した金日成は、一般大衆に党員と幹部への道を保証した象徴として彼らの忠誠を自らに対して集中的に動員することができたのである。したがって、指導部内で彼に反対する集団や個人を無害化することはそれほど困難ではなかったと考えられる。朝鮮戦争以後の粛清の歴史も基本的にこの特徴を持っていたといえる。

党指導部が直面したもっとも深刻な問題は幹部の量的不足であった。革命闘争の経験のある幹部は存在しないにも等しかったといっても過言ではない。指導部は上級から下級にいたる幹部を作り出さなければならなかったのである。北朝鮮共産党と朝鮮新民党の合党はそれを解消することを目的にした側面も存在した。それゆえ、幹部の質は低く、彼らが党の政治路線そして

組織路線を理解して実践するのが困難なことはいうまでもない。特に、彼らは党の組織指導原則である民主集中制を実践することはできなかった。史料には明確に出てこないが、彼らが地位に執着し、下部に降りて現場での仕事を嫌悪する伝統的な思考、両班意識を簡単に身につけ、それが彼らの官僚主義の指導と容易に結びついたことは推測に難くない。幹部の量的不足は1948年までには解決できたが、質の問題はその後も継続するのである。

党の大衆化は、その構成において労働者の割合は恒常的に2割程度にとどまり、圧倒的な部分を農民、特に貧農に依存することになった。党は労働者階級の前衛ではなく、インテリも含めた全勤労働者の前衛にならざるを得なかった。それは民主基地論を実態においても反映したものであったのである。また党の大衆化によって、党指導部は党員の質の問題に直面せざるを得なかった。党に彼らを教育させる余裕は存在せず、短期間の速成的訓練と細胞工作のなかで教育するほかはなかった。党指導部が彼らの教育を重視したのは間違いないが、それを克服するのは困難であった。

党が急速な大衆化を目的にしたことは、ソ連軍占領下の北朝鮮においてさえも共産主義者に対する大衆の支持が弱体であったことを認識していたからであった。また、大衆の意識も民主改革を実施したにもかかわらず、旧来の意識と変わらず、北朝鮮における国家建設に対しては大衆ばかりではなく、幹部においてさえも自発的熱意、献身性が欠如していたからでもあった。北朝鮮の党指導者たちは、党と大衆、新国家と大衆の乖離は、権力基盤および正統性の脆弱性をもたらすことを冷静に認識していた。そのためには、建国と将来における朝鮮の統一・解放という目的に向けて幹部、党員、そして大衆を動員しなければならなかった。これは、大衆の民族意識の希薄さを示すものでもあったといってもよいであろう。すなわち、「与えられた解放」と「上からの革命」が1945年8月以後の朝鮮現代史を特徴づけることになるのである。

したがって、当時の朝鮮の現実を考慮した場合、ソビエト政権をすぐに樹立し、社会主義革命を実施することは「左翼小児病」と非難されなければな

らなかった。この社会主義革命を実施する段階にないという認識は、1945年9月以降、朝鮮民主主義人民共和国の樹立まで変わることはなかった。南朝鮮における革命を考えても、北朝鮮だけが単独で社会主義革命に突入することはできなかったからである。また植民地から独立した直後である北朝鮮において社会主義革命を実施することはマルクス・レーニン主義の理論においても不可能であった。北朝鮮だけにおいて社会主義が実現することができるまでには、理論の再構成が必要であった⁽¹⁹⁴⁾。

しかし、理論的には社会主義革命段階にないとしても、現在の朝鮮民主主義人民共和国の体制の基本的特徴である、民主集中制原則に基づく一党支配の貫徹、党指導部によるイデオロギー解釈権の独占、および党による大衆動員等の全社会における政治の優位、そして指令型経済がこの時期に確立したのは間違いない。

〔注〕

- (1) Suh, Dae-Sook, *The Korean Communist Movement 1918-1948*, Princeton, Princeton University Press, 1970 [徐大肅著 (金進訳) 『朝鮮共産主義運動史 1918-1948』 コリア評論社, 1970年], および Lee, Chong-Sik, *The Korean Workers' Party : A Short History*, Stanford, California, Hoover Institution Press, Stanford University, 1978 [李庭植著 (鎌田光登訳) 『朝鮮労働党小史』 コリア評論社, 1975年]。また最新の研究としては, Suh, Dae-Sook, *Kim IL Sung : The North Korean Leader*, New York, Columbia University Press, 1988.
- (2) 小島朋之『中国政治と大衆路線——大衆運動と毛沢東, 中央および地方の政治動態』慶応通信, 1985年, 83ページ参照。
- (3) 朝共清津市委員会『党ノ生活』(朝共清津市委員会発行, 1946年4月) 1~2ページ, および金日成將軍述『民族大同団結ニツイテ』朝共清津市委員会発行, 1946年, 13~15ページ参照。
- (4) 北朝鮮労働党中央委員会『北朝鮮労働党創党大会会議録・第二次全党全党大会会議録』(発行所, 出版年不明) 128ページ参照(以下, 同会議録については『大会会議録』と略記)。金烈は, 合党した労働党の指導理論として「マルクス・レーニン主義以外に, またどんな指導理論があるというのでしょうか」と語っている。
- (5) 金日成將軍述『民族大同団結…』13~15ページ参照。

- (6) 拙稿「朝鮮解放直後における金日成路線——史料批判を通してみた『朝鮮共産党北部朝鮮分局』創設と金日成演説」(『アジア経済』第30巻第2号, 1989年2月15日)を参照されたい。
- (7) 太成洙編『党ノ政治路線及び党事業総結ト決定 党文献集(1)』(平壤, 正路出版部, 1946年)8ページ(以下, 同文献集については『党文献集(1)』と略記)。
- (8) この大会には各道代表75名が参加した。会議では, 農産物, 産業工業, 財政金融, 行政の4分科会議が結成されたという。柳文華『解放後4年間ノ国内外重要日誌』平壤, 民主朝鮮社, 1949年, 10ページ参照(以下, 同日誌については『重要日誌』と略記)。また, 朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑—1950年版』平壤, 朝鮮中央通信社出版部, 1950年, 196ページでは, 平安南道31名, 平安北道15名, 黄海道11名, 咸鏡南道11名, 咸鏡北道7名の五道人民委員会代表が出席し, チスチャコフソ連軍司令官以下諸氏が参席したという。さらに, 朝鮮民主主義人民共和国内務省保安幹部学校『解放後朝鮮(第2分冊)』平壤, 出版社不明, 1949年, 10ページでは, 行政, 食糧, 財政, 教育の各部門での当面の問題が討議され, 各地方人民委員会の部署の構成等に対する問題で未整頓な混乱を打開するための経験が交換されたという。
- (9) 『重要日誌』15ページでは, 産業局, 交通局, 農林局, 商業局, 通信局, 行政局, 教育局, 保健局, 司法局, 保安局が設置されたという。『朝鮮中央年鑑—1950年版』196ページでは, 北朝鮮五道行政の統一的指導管理のために北朝鮮行政局が産業局, 交通局, 農林局, 商業局, 通信局, 財政局, 教育局, 保健局, 司法局, 保安局の10局によって構成されたという。最近の文献では, この大会は, 各道人民委員会連合会議と呼ばれており, 人民経済各部門の指導と各道間の経済的連携の実現のために行政局が組織されたという。社会科学院歴史研究所編『朝鮮全史』第23巻, 平壤, 科学・百科辞典出版社, 1981年, 113ページ参照。
- (10) 朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑—1949年版』平壤, 朝鮮中央通信社出版部, 1949年, 715ページ参照。
- (11) 金策「北朝鮮人民委員会新発足ニツイテ」(『人民』第2巻第3号, 1947年4月)14ページ。
- (12) 『重要日誌』20ページ参照, および『朝鮮中央年鑑—1949年版』59ページに共同声明文が掲載されている。
- (13) 『重要日誌』21ページ参照。ただし, この講演は現在まで公開されていない。
- (14) 同上, 21~22ページ参照。
- (15) 同上, 22ページ参照。
- (16) 同上, 27ページ参照。また, 2月5日, 平安南道政治人民委員会拡大委員

- 会で曹晩植はソ連軍政当局と金日成等と衝突し、その後監禁されたという。趙靈岩『古堂曹晩植』ソウル、政治新聞社、1953年、67ページ参照。
- (17) 『重要日誌』31ページ参照。
- (18) 「朝鮮臨時政府樹立ヲ前ニシテ20個条政綱発表」(『重要報告集 朝鮮民主主義人民共和國樹立ノ道』平壤、北朝鮮人民委員会宣伝部、1947年、21ページ参照。以下、同政綱については「20個条政綱」と略記。
- (19) 『重要日誌』23ページおよび25～26ページ参照。またこのタス通信の詳細については本書河原地英武論文を参照されたい。
- (20) 『重要日誌』24ページ、および金南植編『「南労党」研究資料集』第1輯、ソウル、高麗大学校出版部、1974年、117～118ページ参照。
- (21) 崔昌益「人民教員達ノ集会デ講演シター編」(韓雪野編『解放1周年記念反日闘士演説集』平壤、8・15解放1周年記念中央準備委員会、1946年)71ページ。
- (22) 同上、73ページ参照。
- (23) 「非常国民会議ノ正体トソノ末路」(金南植編『「南労党」研究資料集』第1輯)119～125ページ、および金昌滿『スベテノモノハ祖国建設ニ』平壤、労働党出版社、出版年不明、117ページ参照。
- (24) 「20個条政綱」20～21ページ。
- (25) 朝鮮共産党鎮南浦市委員会宣伝部「上春宣伝要綱」(国史編纂委員会編『北韓関係史料集Ⅰ 朝鮮労働党史料1(1945-1950)』ソウル、国史編纂委員会)35～36ページ参照。
- (26) 北朝鮮分局常務委員会「南朝鮮党員同志ニ捧ゲル文」『解放日報』1946年2月6日(金南植・李庭植・韓洪九編『韓国現代史資料叢書5』ソウル、図書出版トルベゲ、1986年所収、以下『解放日報』は同叢書による)参照。
- (27) 『解放日報』1946年2月22日参照。
- (28) 「20個条政綱」21ページ。
- (29) 『党文献集(1)』20ページ。
- (30) 北朝鮮臨時人民委員会の構成は、委員長金日成、副委員長金科奉、書記長康良煜、産業局長李文煥、交通局長韓許鎮(後に許南熙)、農林局長李舜根、商業局長韓東三(後に張時雨)、通信局長趙永烈、財政部長李鳳洙、教育局長張鍾植、保健局長尹基寧、司法局長崔容達、保安局長崔庸健、企画局長鄭鎮泰(後に朴誠奎)、宣伝部長吳淇燮(後に李称源)、労働部長吳淇燮、総務部長李周淵であった。『朝鮮中央年鑑-1950年版』197ページ参照。この人事には史料・時期によって相違がある。その詳細は藤井新論文を参照されたい。
- (31) 金日成「目前ノ朝鮮政治情勢ト北朝鮮人民委員会ノ組織問題ニ関スル報告」(韓雪野編『解放1周年記念反日闘士演説集』)6ページ。
- (32) 『党文献集(1)』23ページ。

- (33) 同上, 20ページ。
- (34) 金日成「目前朝鮮政治情勢…」7ページ。
- (35) 同上, 8ページ参照。
- (36) 『党文献集(1)』68ページ。この報告の内容から考えて、1946年4月から米ソ合同委員会の決裂前までの時期である。
- (37) 金昌満, 前掲書。
- (38) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』57ページ参照。
- (39) 金柱炫「北朝鮮労働党ノ誕生」(『勤労者』創刊号, 1946年10月) 35～36ページ。
- (40) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』31ページ参照。
- (41) 金日成「8・15解放1周年記念慶祝大会席上テ朝鮮同胞ニ告グ」(北朝鮮人民委員会宣伝部『重要報告集…』) 121ページ。
- (42) 金柱炫, 前掲論文, 38～39ページ。
- (43) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』63ページ。
- (44) 同上, 76ページ。
- (45) 「北朝鮮労働党綱領」(『勤労者』創刊号, 1946年10月) 2ページ。
- (46) 『重要日誌』65ページ参照。
- (47) 朱栄福『朝鮮人民軍の南侵と敗退—元人民軍工兵将校の手記—』コリア評論社, 1979年, 74ページ参照。
- (48) 大韓民国国防部戦史編纂委員会編『韓国戦争史』第1巻, ソウル, 同委員会発行, 1968年, 675～680, 694および697ページ参照。この史料によれば、保安訓練大隊司令官崔庸健, 副司令官兼文化部副司令官金一, 副参謀長黄虎林, 通信部長朴英順, 砲兵副司令官金武亭, 参謀長安吉, 幹部部長趙勲, 後方部副司令官崔弘一であった。
- (49) U.S. Department of State, *North Korea : A Case Study in the Techniques of Takeover*, Washington D.C., USGPO, 1961, p. 15.
- (50) 朱栄福, 前掲書, 91ページ参照。
- (51) 金日成「8・15解放1周年記念…」113ページ。
- (52) 金日成「8・15解放2周年記念報告」(『勤労者』第8号, 1947年8月) 15ページ。
- (53) 「北朝鮮民主主義民族統一戦線委員会結成ニ対スル報告」(『重要報告集…』) 79～81ページ参照。
- (54) 北朝鮮人民委員会司法局編『北朝鮮法令集』平壤, 北朝鮮人民委員会司法局, 1947年, 285ページ参照。
- (55) 『重要日誌』75～104ページ参照。
- (56) 『朝鮮人民報』1946年8月5日, 6日, 8日(金南植・李庭植・韓洪九編『韓国現代史資料叢書』第3巻, 1986年所収, 以下『朝鮮人民報』は同叢書

による) 参照。

- (57) 『朝鮮人民報』1946年8月3日。また、南朝鮮の三党合同をめぐる左翼内の分裂と南朝鮮労働党結成の経緯に関しては、金南植『南労党研究』ソウル、図書出版トルベグ、1984年、247～272ページを参照されたい。
- (58) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』95～101ページ参照。
- (59) 金日成「8・15解放2周年記念……」4～10ページ参照。
- (60) 北朝鮮労働党中央委員会「ソ米共同委員会共同決議第5・6号ニ対スル解答書」(『北韓関係史料集Ⅰ』) 219～247ページ参照。
- (61) 金日成「民主主義朝鮮臨時政府樹立ニ関シテ各政党ト社会团体ハ何ヲ要求スルカ」(『勤労者』第6号、1947年6月) 5～15ページ参照。
- (62) 「現段階デノ党事業ニツイテ」(『勤労者』第5号、1947年3月) 28ページ参照。
- (63) 高峻石『朝鮮1945-1950 革命史への証言』社会評論社、1985年、227ページ参照。
- (64) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』26～43ページ参照。
- (65) 同上、248～249ページ。
- (66) 『重要日誌』140～195ページ参照。
- (67) 同上、142ページ参照。
- (68) 前掲『韓国戦争史』第1巻、682～683および691～692ページ参照。
- (69) 『重要日誌』148～150ページ参照。
- (70) 最高人民会議および南朝鮮人民代表者協議会については、金南植、前掲書335～353ページ参照。
- (71) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』250ページ参照。
- (72) 金日成「南朝鮮反動的単独政府選挙ニ反対シ、朝鮮ノ統一ト自主独立ノタメニ」(『勤労者』第3号、1948年3月) 15ページ。
- (73) 金南植、前掲書、335～353ページ参照。
- (74) 同上。
- (75) 『重要日誌』163～164ページ参照。
- (76) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』183ページ参照。
- (77) 『重要日誌』166ページ。
- (78) 『解放後朝鮮(講義要綱)』(著者、発行所、発行年不明) 176ページ参照。
- (79) 前掲の内務省保安幹部学校編『解放後朝鮮(第2分冊)』76ページ。
- (80) 『重要日誌』7～10ページ参照。
- (81) 西北五道党責任者および熱誠者大会と北部朝鮮分局については、拙稿「朝鮮解放直後における金日成路線…」を参照されたい。
- (82) 朝鮮産業労働調査所『正シイ路線』(ソウル、1945年11月24日発行を民衆新聞社が東京で転版、1946年6月) 44～45ページ参照。

- (83) 同上, 37ページ参照。
- (84) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』178ページ。
- (85) 同上, 154～155ページ参照。
- (86) 同上, 128ページ参照。
- (87) 朝鮮産業労働調査所, 前掲書, 41ページ参照。また, 第3次拡大執行委員会後においても, 1946年1月28日付『解放日報』で朝鮮共産党北朝鮮分局常務委員会は「南朝鮮党員同志に捧げる文」を送り, 南朝鮮共産主義者は朴憲永の指導のもとに団結することを訴えた。「南朝鮮党員同志ニ捧ゲル文」(『解放日報』1946年1月28日)参照。
- (88) 朝鮮産業労働調査所, 前掲書, 45ページ。
- (89) 「朝鮮共産党北部朝鮮分局設置」(『解放日報』1945年11月15日)参照。
- (90) 高峻石, 前掲書, 106ページおよび方仁厚『北韓「朝鮮労働党」ノ形成ト発展』ソウル, 高麗大学校出版部, 1967年, 90～91ページ参照。
- (91) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』178ページ。
- (92) 朝鮮産業労働調査所, 前掲書, 48ページ参照。
- (93) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』178ページ参照。
- (94) 金日成「北朝鮮労働党創立大会総結ニ関スル報告」(『勤労者』創刊号, 1946年10月)52～53ページ。
- (95) 『党文献集(1)』3ページ参照。
- (96) 同上, 12ページ。
- (97) 同上, 20ページ。
- (98) 拙稿「朝鮮解放直後における金日成路線…」35ページ参照。北朝鮮分局という名称は, 第3次拡大執行委員会において内部的に使用されたが, 党機関紙『正路』では, 1946年3月28日付においても朝鮮共産党北部朝鮮分局機関紙となっている。『正路』1946年3月28日参照。
- (99) 常務委員会に関しては同委員会「南朝鮮党員同志ニ捧ゲル文」, 組織ビューローと幹部部に関しては『党文献集(1)』2および58ページ参照。
- (100) 同上, 21および23ページ参照。
- (101) 同上, 65ページ参照。
- (102) 朝鮮独立同盟については拙稿「忘れられた共産主義者たち」(『法学研究』第57巻第4号, 昭和59年4月)を参照されたい。
- (103) 前掲『朝鮮解放一年史』ソウル, 文友印書館, 1946年, 146ページおよび李義一・徐明勳編『朝鮮義勇軍三支隊』黒龍江朝鮮民族出版社, 1987年, 5ページ参照。
- (104) 拙稿「朝鮮民族解放運動をめぐる国際関係」(中村勝範編『近代日本政治の諸相』慶應通信, 平成元年)319ページ参照。
- (105) 民主主義民族戦線編『朝鮮解放一年史』147ページ参照。

- (106) 同上, 148ページ参照。
- (107) 『朝鮮人民報』1946年8月1日および民主主義民族戦線編『朝鮮解放年報 1946年版』457ページ参照。
- (108) 崔昌益「民主的民族統一戦線ノ歴史性ニツイテ」(『独立新報』1946年6月22日および23日)参照。『独立新報』については金南植等編『韓国現代史資料叢書』第3巻, 1986年所収による。
- (109) Suh, Dae-Sook, *Korean Communism 1945-1980: A Reference Guide to the Political System*, Honolulu, The University Press of Hawaii, 1981, p.281によれば, 23日まで開かれた。
- (110) 『重要日誌』58ページ参照。
- (111) 金柱炫, 前掲論文, 37~42ページ参照。
- (112) 同上, 47~48ページ参照。党中央委員会委員は43名であった。党中央委員会各委員会の他の構成は次のとおりである。党機関紙・理論雑誌主筆大成洙, 検閲委員会委員長金鎔範, 副委員長陳班秀, 委員方禹鏞, 崔容達, 李東華である。また方仁厚の前掲書, 106~107ページによれば, 党中央の各執行部署は組織部許嘉誼, 幹部部武亭, 煽動宣伝部金昌滿, 文化部韓雪野, 婦女事業部朴正愛, 総務部張志眠, 財務部金教英であった。
- (113) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』176ページ参照。
- (114) 同上, 177ページ参照。
- (115) 同上, 178ページ参照。
- (116) 同上, 170ページ参照。
- (117) 北朝鮮労働党中央本部『北朝鮮労働党第二次全党大会諸資料集』平壤, 北朝鮮労働党出版社, 1948年, 129~131ページ参照。同史料132ページでは, 検閲委員会は委員長許嘉誼, 副委員長張淳明, 委員張海友, 金高望, 方学世, 張轍, 李鍾益であった。また中央検査委員会委員は李周淵, 金瑞鎬, 玄七鍾, 車淳澈, 柳文華, 韓洪国, 楊永淳であり, 中央委員会委員は67名, 候補委員は20名であった。北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』239ページ参照。第3次中央委員会については内務省保安幹部学校『解放後朝鮮(第2分冊)』94ページ参照。副委員長も朱寧河から許嘉誼に代わり, 常務委員会の順位は金料奉, 金日成, 朱寧河, 許嘉誼, 金策, 崔昌益, 朴一禹, 朴正愛, 朴昌玉, 陳班秀, 鄭準澤, 奇石福, 鄭一龍, 金一, 金載郁, 金烈, 朴英善であり, ソ連派が6名になり, ソ連派の優位が顕著になった。
- (118) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』178ページ参照。
- (119) 『朝鮮労働党歴史教材』平壤, 朝鮮労働党出版社, 1964年, 228ページ参照。
- (120) 『党文献集(1)』6~7ページ参照。
- (121) 同上, 17ページ参照。
- (122) 同上, 23ページ参照。

- (123) 同上, 27ページ参照。
- (124) 同上, 51ページ参照。
- (125) 同上, 55～57ページ参照。
- (126) 同上, 58ページ参照。
- (127) 同上, 21ページ参照。
- (128) 同上, 59～64ページ参照。
- (129) 同上, 66ページ参照。
- (130) 同上, 67～68ページ参照。
- (131) 同上, 84～86ページ参照。
- (132) 同上, 79～80ページ参照。
- (133) 同上, 54ページ参照。
- (134) 金柱炫, 前掲論文, 40ページ参照。
- (135) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』27ページ参照。
- (136) 同上, 59～63ページ参照。
- (137) 金日成「創立1周年ヲ迎エル北朝鮮労働党」(『勤労者』第8号, 1947年8月) 32ページ参照。
- (138) 『党文献集(1)』1ページ参照。
- (139) 同上, 11ページ参照。
- (140) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』102ページおよび金柱炫, 前掲論文, 42ページ参照。
- (141) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』59ページ参照。ただし, 金日成は, 「創立1周年ヲ迎エル…」27ページでは7万名とも, また「北朝鮮労働党平安南道順天郡党第二次党代表会デ陳述シタ演説」(『勤労者』第2巻第12号, 1948年2月) 4ページでは10万名にすぎなかったと語っている。ここでは第2次全党大会報告の36万6千名をとった。
- (142) 前掲『朝鮮労働党歴史教材』185ページ参照。
- (143) 金料奉「北朝鮮民主選挙ノ総括ト労働党ノ当面ノ課題」(『勤労者』第2号, 1946年11月) 39～40ページ参照。
- (144) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』59ページ参照。ただし, 前掲『朝鮮労働党歴史教材』215ページでは, 大会時の党員数が70万8千名であったという。U.S. Department of State, *North Korea*…, p.19によれば, 1949年の党員数は70万名以上であり, 全人口の8%であるという。
- (145) 朝鮮事情研究所編『労働新聞論説集 第2輯(1948・4～12, 下)』(1949年, 発行地および出版社不明) 173ページ参照。
- (146) 同上, 207ページ。
- (147) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』60ページ参照。
- (148) 『党文献集(1)』2～3ページ参照。

- (149) 同上, 16ページ参照。
- (150) 同上, 35ページ参照。
- (151) 同上, 55ページ参照。
- (152) 『朝鮮人民報』1946年8月1日および民主主義民族戦線編『朝鮮解放年報 1946年版』457ページ。ただし, 金柱炫, 前掲論文, 40ページでは金料奉は「朝鮮共産党は知識層を全体的に抱擁できないところに」と語っているが, 朝鮮新民党については触れていない。
- (153) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』35ページ参照。
- (154) 同上, 25ページ参照。
- (155) 同上, 38ページ参照。
- (156) 同上, 60ページ参照。
- (157) 許嘉誼「党ノ成長ト党組織オヨビ党政治事業ニ対スル諸課題」(『勤労者』第3・4号, 1947年1-2月) 40ページ参照。
- (158) 北朝鮮労働党中央委員会『大会会議録』60ページ参照。
- (159) 1949年においてもこの割合に変化はなかった。U.S. Department of State, *North Korea*..., p. 19.
- (160) *Ibid.*, p. 25.
- (161) *Ibid.*, p. 19.
- (162) 許嘉誼「労働党唯一党員証授与ニツイテ」(『勤労者』2号, 1946年11月) 63~64ページ参照。
- (163) 崔昌益「党細胞生活ノ強化問題ニツイテ」(『勤労者』第2号, 1946年11月) 73ページ。
- (164) 同上, 70~73ページ参照。
- (165) 『党文献集(1)』1~2ページ。
- (166) 同上, 15ページ参照。
- (167) 許嘉誼「党ノ成長ト…」40ページ参照。
- (168) 許嘉誼「労働党唯一…」59~66ページ参照。
- (169) 北朝鮮労働党中央本部組織部「唯一党証授与ニ関シテ」(『北韓関係史料集 I』) 178ページ参照。
- (170) 許嘉誼「党ノ成長ト…」40ページ参照。
- (171) 北朝鮮労働党中央本部組織部「唯一党証授与…」179ページ参照。
- (172) U.S. Department of State, *North Korea*..., p. 14.
- (173) 『重要日誌』15~16および24ページ参照。
- (174) 『党文献集(1)』23ページ参照。
- (175) 同上, 12ページ。
- (176) 『重要日誌』14ページ参照。
- (177) 同上, 27ページ参照。

- (178) 金日成「北朝鮮民主主義選挙ノ総結ト人民委員会ノ当面ノ課題」(『勤労者』第2号, 1946年11月) 19ページ参照。
- (179) 前掲『解放後朝鮮(講義要綱)』122ページ参照。
- (180) 『重要日誌』92ページ参照。ただし, 同書122ページでは中央常務委員会決定書は12月3日になっている。
- (181) 金科奉「建国思想総動員運動トソノ対象」(『人民』第2巻1号, 1947年1月) 28ページ。
- (182) 同上, 31ページ。
- (183) 同上, 28~29ページ。
- (184) 同上, 30~31ページ。
- (185) 同上, 31ページ。
- (186) 李清源「建国思想総動員運動ノ社会的根拠」(『人民』第2巻1号, 1947年1月) 36~37ページ。
- (187) 同上, 37ページ。
- (188) 北朝鮮労働党創立大会代表一同「朝鮮同胞ニ告グ」(『勤労者』創刊号, 1946年10月) 4ページ参照。
- (189) 李清源, 前掲論文, 37~38ページ。
- (190) 崔昌益「建国思想運動ヲ再吟味シテ」(『勤労者』第3・4号, 1947年1・2月) 45ページ参照。
- (191) 同上, 46~49ページ, および金日成「建国思想動員運動提要」(『人民』第2巻1号1947年1月) 18~20ページ参照。
- (192) 前掲『解放後朝鮮(講義要綱)』122~123ページ参照。
- (193) 金日成「建国思想動員…」19ページ。
- (194) この理論的再構築は1955年4月党中央委員会全員会議の決定書でなされた。「すべての力を祖国の統一独立と共和国北半部における社会主義建設のために一わが革命の性格と課題に関するテーゼ」(『金日成選集』第4巻, 平壤, 朝鮮労働党出版社, 1960年, 東京で翻刻発行, 学友書房, 1963年) 197~204ページ参照。